

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :							
基本事項	事業名	沓崎市認定農業者協議会活動支援事業							整理番号	511003	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	認定農業者数	目標	人	320	320	320	320	320	
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法												実績	人	323	316				
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	100.9	98.8	0.0	0.0	0.0			
		<1>農林業の振興										目標									
	②経営力の強化								実績												
事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者の育成を図り、地域農業の担い手を確保する。									事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%								
	内容及び目的	本市の農業の中核を担う認定農業者の育成・確保を図り、規模拡大や耕作放棄地の解消など高齢化社会に対応した農業振興と安定した農業所得の確保を図る。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9	
		市内認定農業者で組織する沓崎市認定農業者協議会の組織活動として、会員相互の研鑽、情報交換、各種経営技術の研修会等の各種事業を実施する。											研修会等の実施	目標	回	5	5	5	5	5	
目標達成のための具体的手段・方法										事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	実績		回	2	5					
年度別事業概要	R6年度	会員316名×7,225円=2,283,100円										事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度		
R7年度	会員316名×7,225円=2,283,100円									直接事業費	2,334			2,284	2,284	2,284	2,284				
R8年度	会員316名×7,225円=2,283,100円									事業費の推移	財源内訳	国庫支出金									
財源情報	財源名称	05 款 01 項 03 目 04 大 00 中 00 小 00 細 00							事業番号			05420	農業経営基盤強化対策費					県支出金			
国庫支出金										補助率		地方債									
県支出金										補助率		その他特財									
地方債										充当率		一般財源	2,284	2,284	2,284	2,284	2,284				
その他特財								補助率		年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度						
判定	コメント及び合否								合否	合・否	事業費の推移	財源内訳	直接事業費	2,284	2,284	2,284	2,284	2,284			
		国庫支出金			全体事業費		直接事業費	27,458													
		国庫支出金			国庫支出金		0														
		県支出金			県支出金		0														
		地方債			地方債		0														
その他特財			その他特財		0																
一般財源			一般財源		2,284	2,284	2,284	2,284	27,458												

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 農業振興に基づき、必要性は高い。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 認定農業者の数的確保については、認定取り下げや未更新があるが、地域農業の担い手として今後も推進を図る。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 認定機関は市である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定農業者や農業法人は今後の地域農業の担い手であるため適応できている。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果目標を達成させる事業内容となっている。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内農家の高齢化等により、担い手である認定農業者が老岐市農業の牽引役となっている。認定農業者の活動に対して今後も継続した支援を行っていく必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全会員に周知しとり、偏りなく提供できている。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見いだせない。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は当初計画通り実施できたが、成果指標は達成できなかった。	<b>B</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 農業振興につながっており、結同結果は得られている。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見いだせない。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地はない。	<b>A</b>		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	農林課		班名 :	農業振興班		担当者名 :				
基本事項	事業名	担い手育成総合支援事業										整理番号	511004			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし				認定農業者数	目標	人	320	320	320	320	320
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法										総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1> 農林業の振興 ② 経営力の強化				実績	人	323	316			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	地域農業の中核を担う「認定農業者」及び「特定農業団体(法人)」について、本市農業の発展を図るため育成する。										事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	達成率	%	100.9	98.8	0.0	0.0	0.0				
	内容及び目的	農業経営基盤強化促進法が目指す効率的かつ安定的な農業経営の育成など「老岐市農業経営基盤強化の強化の促進に関する基本的な構想」が掲げる担い手の確保・育成により、地域農業の振興に寄与する。	集落営農法人	目標	法人	31	31	31	31	31														
				実績	法人	31	32																	
				達成率	%	100.0	103.2	0.0	0.0	0.0														
目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>強い経営力を持った農業経営体の育成・確保のための活動を行う。</li> <li>認定農業者については、経営改善・能力向上支援、農業法人化設立支援、農地の利用集積促進を図る。高齢化等により再認定が進まなかったり、規模縮小する農家が増加している。しかしながら、老岐農業の振興発展を図るため、今後も新規認定農業者の掘り起こし、再認定を進めていく。</li> <li>集落営農組織については、法人化への誘導等を行う。集落営農組織が無い地域においては、組織化に向けた支援を行う。</li> <li>事業実施体制については、担い手育成関係機関が一体となって効率的に取り組む。</li> </ul>	事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9													
				講師等の派遣	目標	回	4	4	4	4	4													
					実績	回	4	1																
				目標																				
実績																								
年度別事業概要	R6年度	認定農業者等支援員の設置(46千円) 集落営農法人経営支援協議会への事務委託(300千円) など										事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度					
	R7年度	認定農業者等支援員の設置(46千円) 集落営農法人経営支援協議会への事務委託(300千円) など											直接事業費		892	629	1,000	1,000	1,000					
	R8年度	認定農業者等支援員の設置(46千円) 集落営農法人経営支援協議会への事務委託(300千円) など	財源内訳	国庫支出金																				
				県支出金	344	273	500	500	500															
				地方債																				
				その他特財																				
一般財源	548	356	500	500	500																			
財源情報	財源名称	予算科目	05 款 01 項 03 目 04 大 00 中 00 小 00 細 00 事業番号 05420 農業経営基盤強化対策費										事業費の推移	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
			直接事業費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000															
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	国庫支出金																	
							県支出金	500	500	500	500	500												
							地方債																	
							その他特財																	
一般財源	500	500	500	500	500																			
判定	コメント及び合否	補助率	1/2以内										財源内訳	年度		R15年度	R16年度	全体事業費						
			直接事業費		1,000	1,000	直接事業費	11,521																
			国庫支出金			国庫支出金	0																	
			県支出金	500	500	県支出金	5,617																	
			地方債			地方債	0																	
その他特財			その他特財	0																				
一般財源	500	500	一般財源	5,904																				
判定	合否										合・否													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 ・総合計画に定める主要施策「担い手の育成と農業経営支援」を図る上で、担い手の育成・確保を推進することは施策実現のため必要である。また、今後も国において担い手に対する施策の集中化が行われることから、事業を継続し、更なる担い手の育成・確保を図ることは、本市農業の発展を図るうえで有効である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就農や経営発展を希望する農業者へのサポート体制として柔軟に対応できている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農業に資する多くの情報量を持つ機関への補助であり妥当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 高齢化に伴う担い手不足が懸念されるため、認定農業者協議会を組織し、組織活動の活発化、農業者の意欲向上を図る。また集落営農法人においては、法人構成員の高齢化や世代交代が進まず組織の存続が危ぶまれる法人も見られるようになったため、今後法人間連携も含め組織の合併や統合も視野に入れ、地域農業の担い手としての役割を果たせるように支援を行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 目的達成のための事業活動を行う協議会への補助金であり適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協議会の構成は専門性が高く最も効果的である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は当初計画通り実施できたが、成果指標の一部は達成できなかった。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 これまでの事業実績も踏まえたところで効率的な運用がなされている。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見いだせない。	A	【2次評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 補助事業の内容に照らし類似・重複した事業はなく、協議会の活動として適切である。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【外部評価】	総合判定

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :					
基本事項	事業名	園芸ブランド力強化対策事業					整理番号	511005				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 年度					実施義務	なし					新規就農者 (園芸)	目標	百万円	13	13	13	13	13
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法							実績	百万円	10			10						
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										成果指標		達成率	%	76.9	76.9	0.0	0.0	0.0	
	< 1 > 農林業の振興												目標							
	④生産基盤の整備										実績									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の多きな変化、担い手の高齢化や後継者不足などが深刻となっている。園芸作物の振興及び老岐ブランドの確立を図るとともに、新規就農者の経営確立を図る必要がある。									(目標達成を図るための指標)		達成率	%						
	内容及び目的	農林業の一層の発展に向けて園芸作物に関する施設等の助成を行うことによりブランド化を図り、新規就農者の経営確立を達成する。											目標							
		目標達成のための具体的手段・方法	園芸作物の振興及び老岐ブランドの確立を図るため、下記の事業に取り組む農業者の組織する団体に対し補助を行う。										実績							
			達成率	%																
	年度別事業概要	R6年度	施設園芸用冷蔵庫2件 133,000円 HKハウス9棟建込工事費 5,750,000円									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9
			R7年度	施設園芸用冷蔵庫、小規模ハウス 他 475,000円									新設 (増設) 施設園芸ハウス面積	目標	a	5.4	50.0	50.0	50.0	50.0
		R8年度		施設園芸用冷蔵庫、小規模ハウス 他 475,000円										実績	a	46.4	64.3			
							目標													
						実績														
						達成率	%													
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	02	大	07	中	00	小	00	細	00				
		事業番号		05394		園芸ブランド力強化対策事業														
		国庫支出金						補助率												
		県支出金						補助率												
		地方債						充当率												
	その他特財						補助率													
	財源内訳	年度		R5年度 (実績)		R6年度 (実績)		R7年度 (予算)		R8年度		R9年度								
		直接事業費		100		5,883		475		475		475								
		国庫支出金																		
		県支出金																		
地方債																				
その他特財																				
一般財源		100		5,883		475		475		475		475		475						
財源内訳	年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度									
	直接事業費		475		475		475		475		475									
	国庫支出金																			
	県支出金																			
	地方債																			
その他特財																				
一般財源		475		475		475		475		475		475		475						
財源内訳	年度		R15年度		R16年度		全体事業費													
	直接事業費		475		475		直接事業費		10,733											
	国庫支出金						国庫支出金		0											
	県支出金						県支出金		0											
	地方債						地方債		0											
その他特財						その他特財		0												
一般財源		475		475		一般財源		10,733												
判定	コメント及び合否						合否	合・否												

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（園芸農家）は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 園芸農家の高齢化を考慮し、新規栽培者の確保だけでなく、既存農家の負担軽減・省力化を図り、園芸振興に繋げていくことが重要である。	総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新規栽培者の確保を図り、園芸振興に繋げることができていたが、成果指標は達成できなかった。	B	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培面積の拡大を通じて園芸振興に繋げることができている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
				<b>【外部評価】</b> 総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :								
基本事項	事業名	地域肉用牛活性化プロジェクト推進事業				整理番号	511006					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9			
	事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 年度				実施義務	なし						成果指標 (目標達成度を図るための指標)	繁殖牛飼養頭数	目標	頭	6,200	6,300	5,000	5,000	5,000		
	根拠法令等														実績	頭	5,704	4,997					
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										達成率				%	92.0	79.3	0.0	0.0	0.0			
	<1>農林業の振興										肥育牛飼養頭数		目標	頭	1,470	1,480	1,490	1,500	1,510				
②経営力の強化										実績			頭	1,411	1,485								
老岐市農業における肉用牛飼育は、老岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数は減少の一途を辿っている。令和3年度より10年後(令和12年度)の目標を定めたJA老岐市の第9次営農振興計画においては、繁殖牛の飼養目標頭数は7,600頭、肉用牛全体の目標販売高は65億円とされており、兼業少頭飼い農家への経営支援の強化と専業多頭飼育農家の育成が必要であるとともに、老岐牛のさらなるブランド化が求められている。										達成率			%	96.0	100.3	0.0	0.0	0.0					
事業の対象・目的・内容	内容及び目的		老岐牛の市場性を向上させるとともに産地間競争に耐えうる子牛生産地を確立することで、肉用牛飼育農家の維持及び経営改善を促進する。 また、肉質の良さと希少性を前面にしたブランド戦略を確立する。								活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	5	6	7	8	9			
	目標達成のための具体的手段・方法		①淘汰更新による機能向上推進 淘汰更新対象牛に対し後継牛を導入(購入・自家保留)維持することに対する補助 ②老岐牛ブランド・アップ推進事業 (3年度期中における実施要望により実施) 老岐牛販売促進のための販促品製作(老岐牛銘板)の製作 ③生産性向上による維持・増頭対策事業 肉用牛の維持・増頭に繋がる新たな牛舎等の整備を支援する。 ・補助率2/5、補助額上限200万円/1施設 ・補助率1/4 補助額上限25万円/箇所(農家分) ※★…過疎債ソフト対象事業 ④肥育素牛導入支援事業 肥育農家の肥育素牛導入に対する補助 ・家畜市場購入:2万円×500頭 ・自家保留:1万円×100頭										淘汰更新頭数	目標	頭	200	200	200	200	200			
														実績	頭	160	157						
年度別事業概要		R6年度		①1,570千円(⑩10千円*157頭) ②400千円 ③416千円(2件) ④肥育素牛導入支援事業11,810千円(家畜市場購入:20千円*480頭、自家保留:10千円*221頭)								販促活動店舗数	目標	軒	40	40	40	40	40				
		R7年度		①⑩10千円*200頭 ②550千円 ③10件(250千円*10件) ④肥育素牛導入支援事業(家畜市場購入:20千円*500頭、自家保留:10千円*100頭)									実績	軒	40	40							
財源情報		R8年度		①⑩10千円*200頭 ②550千円 ③10件(250千円*10件) ④肥育素牛導入支援事業(家畜市場購入:20千円*500頭、自家保留:10千円*100頭)								補助事業採択数	目標	件	6	6	6	6	6				
		R6年度		①1,570千円(⑩10千円*157頭) ②400千円 ③416千円(2件) ④肥育素牛導入支援事業11,810千円(家畜市場購入:20千円*480頭、自家保留:10千円*221頭)									実績	件	9	2							
財源情報	予算科目		05	款	01	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00						
			事業番号		05645		畜産振興総務費										年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
	財源名称		国庫支出金												直接事業費		15,306	12,626	16,050	16,050	16,050		
			県支出金												国庫支出金								
			地方債		過疎債ソフト(①②③)										県支出金								
			その他特財												地方債		2,400	2,400	2,400	2,400	2,400		
															その他特財								
															一般財源		15,306	12,626	13,650	13,650	13,650		
															年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度		
															直接事業費		16,050	16,050	16,050	16,050	16,050		
														国庫支出金									
														県支出金									
														地方債		2,400	2,400	2,400	2,400	2,400			
														その他特財									
														一般財源		13,650	13,650	13,650	13,650	13,650			
														年度		R15年度	R16年度	全体事業費					
														直接事業費		16,050	16,050	直接事業費	188,432				
														国庫支出金				国庫支出金	0				
														県支出金				県支出金	0				
														地方債		2,400	2,400	地方債	24,000				
														その他特財				その他特財	0				
														一般財源		13,650	13,650	一般財源	164,432				
判定	コメント及び合否								合否	合・否													

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 特に畜産農家への直接的な補助は有効であるため、JAの第9次営農振興計画（～R12年度）の達成に向けて、継続実施する方向とした。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成、及びブランドPRのために必要な事業となっている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①③実績値に対する直接補助事業であり有効的である ②④生産基盤整備及びブランドPRにおいて有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成や施設整備等の助成を行い、経営規模の維持・拡大を支援する必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①②③④飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①②③④飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 繁殖及び肥育各農家において維持・増頭の取り組みが図られたが、目標値には達しなかった	C	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	意見等 現状を踏まえた事業内容の見直しを検討されたい。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐牛のブランド化を図るための効果的なPRツールが作成され、それを活用した効果的なPR活動が実施されている	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①②④飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	
				意見等 肥育牛は横ばいだが、繁殖牛・淘汰更新牛ともに飼育頭数が減少してきているので、事業内容の見直しを検討され、さらに効果的な手立てを講じられたい。	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :					
基本事項	事業名	長崎県家畜導入事業										整理番号	511007	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	繁殖牛飼養頭数	目標	頭	7,000	6,300	5,000	5,000	5,000
	根拠法令等	長崎県家畜導入事業実施要綱															実績	頭	5,704	4,997			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等	単位	5	6	7	8	9		
	<1> 農林業の振興															事業導入頭数	目標	頭	80	80	80	80	80
② 経営力の強化													達成率	%	81.5		79.3	0.0	0.0	0.0			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	<p>杵岐市農業における肉用牛飼育は、杵岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少している。また、地域の農業においては、飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要である。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていけるためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。</p>														達成率	%							
	内容及び目的	<p>肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大に資することを目的とする。</p>															達成率	%					
目標達成のための具体的手段・方法		<p>維持タイプ：県50,000円、市50,000円 増頭タイプ：県100,000円、市50,000円 を各々助成。 (金太郎3以降の娘牛に関しては県費は10,000円加算)</p> <p>導入実績に対し補助金を杵岐市農協へ交付し、杵岐市農協は、預託期間開始時に貸付金合計額から補助金額を差し引いた額を預託農家へ貸し付け、5年間(又は4年間。いずれかは月齢による/プロパー資金)で返済してもらう仕組み。【長崎県単事業】</p>													達成率	%							
	年度別事業概要	R6年度	27頭 ¥3,430千円 (県2,080千円・市1,350千円)											財源内訳			年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度	
R7年度		80頭 ¥10,400千円 (県6,400千円・市4,000千円)											直接事業費		7,460	3,430	10,400	10,400	10,400				
R8年度	80頭 ¥10,400千円 (県6,400千円・市4,000千円)											国庫支出金											
財源情報	予算科目	05 款	01 項	04 目	09 大	00 中	00 小	00 細	00	畜産事業費				財源内訳	県支出金	3,810	2,080	6,400	6,400	6,400			
		事業番号		05847											地方債	3,000	0	4,000	4,000	4,000			
財源名称	国庫支出金											補助率		財源内訳	その他特財								
	県支出金	長崎県家畜導入事業費補助金										補助率	定額		一般財源	650	1,350	0	0	0			
財源名称	地方債	過疎債ソフト										充当率		年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
	その他特財											補助率		直接事業費	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400				
判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	国庫支出金								
															国庫支出金								
													財源内訳	県支出金	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400				
														地方債	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000				
													財源内訳	その他特財									
														一般財源	0	0	0	0	0				
													財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
														直接事業費	10,400	10,400	直接事業費	114,890					
													財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
														県支出金	6,400	6,400	県支出金	69,890					
													財源内訳	地方債	4,000	4,000	地方債	43,000					
														その他特財			その他特財	0					
													財源内訳	一般財源	0	0	一般財源	2,000					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 総合戦略に掲げている老岐牛の生産体制強化のため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助することが最適である	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（飼養農家）は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業である	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大を支援する必要がある。	【2次評価】	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A			総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 更新時期による繁殖牛を対象とした導入が進んでいたが、目標値には達成しなかった	C	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市場価格の低迷を鑑み、妥当な補助額であると見込んでいる	A			総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する一方、国の増頭奨励金事業がR2年度から運用されており、対象となる牛は国事業へシフトしている。	A	意見等		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		【外部評価】	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :						
基本事項	事業名	地域肉用牛緊急増頭対策事業							整理番号	511008		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし			成果指標 (目標達成度を図るための指標)	繁殖牛飼養頭数	目標	頭	6,500	6,300	5,000	5,000	5,000
	根拠法令等	地域肉用牛緊急増頭対策事業実施要領									実績				頭	5,704	4,997				
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			目標							
	<1>農林業の振興											実績									
②経営力の強化										達成率	%	87.8	79.3	0.0	0.0	0.0					
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	<p>沓岐地域の繁殖牛は令和4年度末において飼養戸数は564戸、飼養頭数(12ヶ月以上)は5,929頭となっており、飼養農家の高齢化・後継者不足等により小規模飼養農家は減少傾向にある。一方、法人(株式会社・農事組合法人等)による多頭型飼育経営が開始されたことなどにより、全体の飼養頭数の下げ止まり傾向がみられ、また増頭を希望する中規模経営農家も増えつつある。しかしながら、子牛の高値傾向のため導入に多額の費用が必要のため規模拡大が困難なケースが見受けられる。</p>									事業進捗状況・達成度	名称等		単位	5	6	7	8	9		
	内容及び目的	<p>本市農業の基幹作目である繁殖牛の飼養頭数が、6,000頭前後までに減少しており、産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける。</p>										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	導入実績頭数	目標	頭	120	120	120	120	120	
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>対象：家畜市場からの購入及び自家保留によって飼養規模の増頭に取り組む肉用繁殖雌牛導入者            目的：産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭対策を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける            内容：増頭する者に対し1頭当たり8万円の補助金を交付する。            計画：(事業開始当初)8万円×120頭=9,600千円 (R3~) 予算規模見合いにより4,800千円を事業費とする。  <b>【R6実績：2万円×97頭=1,940千円】</b></p>												実績	頭	186	97				
年度別事業概要	R6年度	97頭 1,940千円 (@20,000)									事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度			
R7年度	240頭 4,800千円 (@20,000)									財源内訳		直接事業費	4,799	1,940	4,800	4,800	4,800				
R8年度	240頭 4,800千円 (@20,000)											国庫支出金									
財源情報	財源名称	予算科目 05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00 事業番号 05645 畜産振興総務費									県支出金										
		地方債	過疎債ソフト									地方債	4,799	1,940	4,800	4,800	4,800				
		その他特財										その他特財									
		一般財源										一般財源									
判定	コメント及び合否										事業費の推移	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度			
		財源内訳	直接事業費	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800													
			国庫支出金																		
			県支出金																		
			地方債	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800													
その他特財																					
一般財源										直接事業費	4,800	4,800	直接事業費	54,739							
国庫支出金										国庫支出金			国庫支出金	0							
県支出金										県支出金			県支出金	0							
地方債										地方債	4,800	4,800	地方債	54,739							
その他特財										その他特財			その他特財	0							
一般財源										一般財源			一般財源	0							
判定										合否	合・否										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（飼養農家）は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	補助単価については、R5年度実績に鑑み、予算規模見合いにより4,800千円（@20千円×240頭）を予算として、その範囲内で執行するよう調整を図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各農家において繁殖雌牛の増頭の取り組みが図られた一方、全体として目標値には達しなかった	C	総合判定	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 更新時期による繁殖牛の導入が進み、計画を上回った。予算の範囲内で実施した。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :							
基本事項	事業名	新規就農者総合支援対策事業								整理番号	511010	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 13 年度								実施義務	あり		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	新規就農者数	目標	人	3	3	3	3	3
	根拠法令等	彦根市新規就農者支援事業実施要領													実績	人	15	14			
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	500.0	466.7	0.0	0.0	0.0			
		<1> 農林業の振興										目標									
	② 経営力の強化								実績												
事業の背景 (課題・市民の要望等)	彦根の基幹産業である農業において、高齢化の進展や後継者不足に歯止めをかけるため、新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、支援を行う必要がある。								事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%									
	内容及び目的	新規就農者の意欲向上と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後(5年以内)の資金や経営発展のための機械・施設等の導入に対する支援を行い、農業の発展につなげる。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9		
												新規就農相談会	目標	回	2	2	2	2	2		
目標達成のための具体的手段・方法	① 経営発展支援事業 都道府県が機械・施設などの導入を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援 補助対象上限: 1,000万円 ※②の経営開始資金交付対象者は補助対象上限500万円 ② 経営開始資金(旧農業次世代人材投資事業経営開始型) 新たに経営を開始する者に対して資金を助成 支援額: 12.5万円/月(150万円/年) 最長3年間 ③ 農業次世代人材投資事業(令和3年度対象者迄) 新たに経営を開始する者に対して資金を助成 支給額: 年間最大150万円/人(最大5年間) ※令和2年度までの採択者 経営開始1年目~3年目150万円/人 ※令和3年度以降採択者 経営開始4年目~5年目120万円/人								事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	実績		回	3	3						
	年度別事業概要	R6年度	① 経営発展支援事業 0円 ② 経営開始資金 4,500,000円 ③ 農業次世代人材投資事業(経営開始型) 5,850,000円								財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
		R7年度	① 経営発展支援事業 13,128,000円 ② 経営開始資金 3,750,000円 ③ 農業次世代人材投資事業(経営開始型) 4,200,000円									直接事業費	16,435	10,350	21,078	11,500	11,500				
財源情報	予算科目	05 款 01 項 03 目 30 大 00 中 00 小 00 細 00								事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	国庫支出金									
		事業番号		21995		新規就農者総合支援対策事業						県支出金	16,435	10,350	21,078	11,500	11,500				
		国庫支出金						補助率					地方債								
判定	コメント及び合否									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	一般財源									
		国庫支出金						補助率				100	その他特財								
		県支出金		長崎県農業次世代人材投資事業補助金				充当率					一般財源								
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
		地方債						補助率					直接事業費	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500			
		その他特財						補助率					国庫支出金								
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		国庫支出金						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		県支出金		長崎県農業次世代人材投資事業補助金				補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
		地方債						補助率					直接事業費	0	0	128,363					
		その他特財						補助率					国庫支出金			0					
財源情報	財源名称									事業進捗状況・達成度											

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 新規就農者にとって効果的な施策であり、必要性は非常に高い。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 新規就農者の意欲向上と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後（5年以内）の資金を交付する事業であり、就農者の確保につながっているため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市で実施することが最適である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援対象は妥当であり、新規就農者の獲得のために必要な事業である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業要綱内で事業を実施している。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	新規就農者にとっては、就農直後に安定した収入を得ることが難しいため、本事業により支援することで就農後の定着を図り、農業の発展につなげていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施している。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間目標を達成できた。	<b>A</b>	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新規就農者の獲得に繋がっており、相応の成果は得られている。	<b>A</b>	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	【外部評価】 総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用・業務量が適正かつ効率的である。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はないが、庁内他課や関係機関と連携して情報発信に取り組んでいる。	<b>A</b>		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :							
基本事項	事業名	農地中間管理事業								整理番号	511011	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度								実施義務	あり		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	農用地集積面積	目標	ha	50	50	50	50	50
	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱								達成率	%				94.0	138.0	0.0	0.0	0.0		
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								目標												
	<1>農林業の振興								実績												
		②経営力の強化								達成率	%										
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	規模縮小農家や離農農家の農地や耕作放棄地について、今後担い手へ集積・集約化を図る必要性がある。								活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9			
	内容及び目的	営農が行われていない農地や離農する農業者が所有する農地について、長崎県農業振興公社が借受、借受希望の農家を探し担い手へ配分する。									推進チーム会議		目標	回	6	6	6	6	6		
		担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構で農地を一旦借受け、長崎県農業振興公社(農地中間管理機構)より委託を受けた市で調整のうえ、担い手へ配分する。 また担い手への農地集積・集約化を加速するため、機構を通じた農地の集積・集約化等を促進する協力を交付する。											実績	回	11	10					
	目標達成のための具体的手段・方法	地域集積協力金：地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し、協力を交付する。 集約化奨励金：地域内農地面積に占める団地面積が10ポイント以上増加し、同一の耕作者が耕作する1ha以上を形成された場合に奨励金を交付する。									目標										
年度別事業概要	R6年度	農地の集積及び配分 事務委託費：7,194,000円 地域集積協力金：7,386,400円 集約化奨励金：852,000円								実績											
	R7年度	農地の集積及び配分 事務委託費：6,800,000円 地域集積協力金：7,480,000円								目標											
	R8年度	農地の集積及び配分 事務委託費：7,000,000円 地域集積協力金：3,000,000円								実績											
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	20 大	00 中	00 小	00 細	00	事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度					
		事業番号		05544		農地中間管理費					直接事業費	15,091	15,433	14,280	10,000	10,000					
	財源名称	国庫支出金						補助率			国庫支出金										
		県支出金	機構集積協力金					補助率	10/10		県支出金	9,780	8,239	7,480	7,000	7,000					
財源内訳	地方債						充当率		地方債												
	その他特財	農地中間管理機構業務委託費					補助率		その他特財	5,311	7,194	6,800	3,000	3,000							
判定	コメント及び合否									合否	合・否	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
										合否	合・否	直接事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
								補助率		国庫支出金											
								補助率		県支出金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000						
								補助率		地方債											
								補助率		その他特財	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000						
							補助率		一般財源												
							補助率		年度	R15年度	R16年度	全体事業費									
							補助率		直接事業費	0	0	直接事業費	114,804								
							補助率		国庫支出金			国庫支出金	0								
							補助率		県支出金			県支出金	74,499								
							補助率		地方債			地方債	0								
							補助率		その他特財			その他特財	40,305								
							補助率		一般財源			一般財源	0								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 農業従事者の減少に伴い、農地の集積・集約化に寄与する農地中間管理事業は今後さらに重要となる事業である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業の目的である農地の担い手への集積・集約化に大きな効果を発揮している。また、本事業に係る人件費、事務費等については長崎県農業振興公社より委託料を受けている。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 農地の貸し借りの仲介等、公共性が高い事業であるため、民間での事業実施は困難である。	<b>A</b>			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は今後地域農業の担い手となる組織、法人、個人、農地の出し手であり事業の目的と合致する。	<b>A</b>			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業要綱により事業を実施する。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 農地の担い手への集積・集約を引き続き行っていくとともに、耕作放棄地の解消など、将来にわたり農地の保全に努める。	【2次評価】	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	<b>A</b>			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱により事業を実施する。	<b>A</b>			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間の集積目標を達成できた。	<b>A</b>	総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業により地域内の農地の集積・集約化が大きく進んでいる。長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について委託料を受けている。	<b>A</b>	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。	<b>A</b>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似する事業はすべて農地中間管理事業へまとめられており、組織間の連携等改善すべき余地はない。	<b>A</b>		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	【外部評価】	総合判定	



【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 今後も農作物を鳥獣被害から防止するため、更に効率的な駆除を継続して実施する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 彦岐地域鳥獣被害防止対策協議会で委託し、構成員である彦岐猟友会で実施せざるを得ない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 期間外についても住民からの通報があれば対応できるように許可事務を行い、通報があった場合は早急に対応できる体制を取っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農作物に被害を及ぼす有害鳥獣であるカラスの被害対策については、各農家において対策を講じるのは限界があり、ハンターの銃器使用による駆除が有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 集中的な駆除で駆除数は減少傾向にあるものの、市内の特定地域に対策が滞っている可能性もあり、市内全域にわたる生息数（飛来数を含む）の捕捉と対策が必要である。 また、近年、カラスのほかにカモやヒヨドリといった別の鳥類被害が報告されることが多くなってきており、今後駆除対象の拡大を行うため猟友会と協議が必要である。 しかし、猟友会員も人数が少なく、会員年齢も60歳以上の方が半数を占めるため、後継者のハンター（猟銃使用者）育成が今後の課題である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 旧町所属の各ハンターにより全島的な駆除が行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ハンターが構成員となっている協議会への事業委託により効率的な事業実施がなされている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 駆除数は計画に達しなかったが、農家からの駆除要望があればハンターに連絡して対応してもらうなど組織の機能は十分に達した。	B	【2次評価】 総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係事業については情報収集に努める。	B	【外部評価】 総合判定	意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :									
基本事項	事業名	沓崎市野生鳥獣被害対策事業							整理番号	511013		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9				
	事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし			成果指標 (目標達成度を図るための指標)	タイワンリス駆除数	目標	頭	30,000	25,000	25,000	25,000	25,000			
	根拠法令等										実績				頭	18,418	25,241							
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		達成率	%	61.4	101.0	0.0	0.0	0.0					
		<1>農林業の振興											目標											
	④生産基盤の整備									実績														
事業の背景 (課題・市民の要望等)	タイワンリスの繁殖と行動・生息範囲の広がり、今後の農林業被害や生活環境被害の恐れがある。											達成率	%											
	内容及び目的	沓崎地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託及び沓崎猟友会によりわな設置・使用に関する巡回指導委託。											目標											
目標達成のための具体的手段・方法		沓崎地域協議会への委託内容 ・捕獲個体の確認・回収及び処分。 ・捕獲料の通知及び支払い(2ヵ月1回) ・捕獲隊(R2~)による市民捕獲依頼への対応。 ・捕獲に関する情報発信(公民館回覧や捕獲講習会の実施)												実績										
	猟友会への委託内容 ・猟友会員による、罠の設置・使用の見回り(年20回)×4名											達成率		%										
年度別事業概要	R6年度	沓崎地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託:7,413千円(実績) 沓崎猟友会へ委託:480千円(実績)										事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度					
	R7年度	沓崎地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託:9,500千円(契約額) 沓崎猟友会へ委託:480千円(契約額)									直接事業費		13,552	7,413	9,500	9,500	9,500							
	R8年度	沓崎地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託:9,500千円(計画) 沓崎猟友会へ委託:480千円(計画)									国庫支出金													
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	08	大	00	中	00	小	00	細	00	事業番号	有害鳥獣被害防止対策事業費						
		国庫支出金									補助率													
	県支出金									補助率														
	地方債									充当率														
その他特財									補助率															
判定	コメント及び合否								合否	合・否														
		年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500									
		国庫支出金								国庫支出金	0													
		県支出金								県支出金	0													
		地方債								地方債	0													
その他特財								その他特財		0														
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費	115,965												
国庫支出金								国庫支出金	0															
県支出金								県支出金	0															
地方債								地方債	0															
その他特財								その他特財	0															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費			財源内訳	直接事業費	9,500	9,500	直接事業費													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 駆除実施は、農作物・森林被害防止の為に必要である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 市民の自発的な駆除もあり、多くのタイワンリスの駆除に成功した。今後も、壱岐島内におけるタイワンリスによる農林業被害、生活環境被害を抑えるために重要な事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会に委託して行っている。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民からの捕獲依頼に対応している。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 箱わなによる捕獲・駆除が有効である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 近年駆除数が増加しており、専門家や捕獲者からの意見では、山の中以外の道路などで見かける機会も出てきている。令和6年度は壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会で専従捕獲員を4名雇用し、リスの搬入確認の他、協議会での捕獲や市民捕獲依頼の対応を行い、市民のニーズに合うよう駆除を行っている。今後、駆除頭数を上げるためにエリアごとの駆除を展開できるように計画を進める。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民の協力により全島的な駆除が行われている。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 駆除数をより増やすため、計画的な駆除を行う必要がある。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 昨年に比べ駆除数は増加しており、リスの繁殖を抑えることが出来ている。	<b>B</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ハンターへの有害鳥獣捕獲許可を通年で発行し、駆除を行えるようにした。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民捕獲者の協力は必要である。市民捕獲者が箱わなを設置していないエリアを協議会でカバーする必要がある。	<b>B</b>	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 令和元年度より、取り組んでいる。事業主体：壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会	<b>A</b>	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :		
基本事項	事業名	葉たばこ産地対策維持拡大事業								整理番号	511014					
	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし					
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法														
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる < 1 > 農林業の振興 ②経営力の強化														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	西九州たばこ耕作組合の支所統合により、農家にとって必要な対外的な窓口となる事務所機能が失われている。本市の葉たばこ農家は昨今の健康嗜好や葉たばこ廃作協力金もあり、減少傾向である。そのため産地維持が喫緊の課題であり、事務所機能の維持経費が農家へ重くのしかかり、更なる葉たばこ農家の減少につながりかねない。														
	内容及び目的	壱岐市の葉たばこ農家は減少傾向であるが、収益を見込める作目の一つであり、県内でも有数の葉たばこ産地である。この産地を維持していくには、農家には葉たばこの生産に専従する必要がある。そのために事務所機能を発揮するために必要な臨時職員の雇用、事務所維持経費等の一部を助成することで生産農家の負担軽減を図り、葉たばこの産地維持・発展を図る。														
	目標達成のための具体的手段・方法	事務所機能を維持し、対外的な折衝を主とする様々な事業（出荷調整、資材購入、各種大会の開催等）を展開するために必要な経費の1/2（上限700千円）を助成する。														
	年度別事業概要	R6年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2（700千円を上限）を補助													
	R7年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2（700千円を上限）を補助														
	R8年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2（700千円を上限）を補助														
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	04	大	00	中	00	小	00	細	00
		事業番号		05420		農業経営基盤強化対策費										
	財源名称	国庫支出金											補助率			
		県支出金											補助率			
地方債												充当率				
その他特財												補助率				
判定	コメント及び合否									合否	合・否					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9							
		たばこ農家戸数	目標	戸	12	12	11	11	11							
			実績	戸	12	11										
			達成率	%	100.0	91.7	0.0	0.0	0.0							
		葉たばこ耕作面積	目標	ha	30	30	30	30	30							
			実績	ha	29	28										
	達成率		%	96.7	93.0	0.0	0.0	0.0								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9							
		対外折衝 (出荷調整、資材購入、各種大会等開催など)	目標	回	5	5	5	5	5							
			実績	回	5	5										
目標																
実績																
事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度									
		直接事業費	700	700	700	700	700									
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
	その他特財															
	一般財源	700	700	700	700	700										
	財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度									
		直接事業費	700	700	700	700	700									
		国庫支出金														
県支出金																
地方債																
その他特財																
一般財源	700	700	700	700	700											
財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費												
	直接事業費	700	700	直接事業費	8,400											
	国庫支出金			国庫支出金	0											
	県支出金			県支出金	0											
	地方債			地方債	0											
その他特財			その他特財	0												
一般財源	700	700	一般財源	8,400												

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ピークを超え減少したものの、農家戸数は一定数あり事業の必要性は高い。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 負担軽減により農家経営に集中することができている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 産地維持を図る必要がありR2年度中に補助金継続の要望を受けているが、本事業の効率化の進展や、農家の営農継続の趨勢を見極める必要がある。補助額については、最低限の事務所機能の維持に必要な事業に対する額として、R3年度より見直している額（700千円）を引き続き要望する。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 耕作農家が共同で利用する事業であり受益は平等であるとともに、一定の負担金額も妥当である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金額を年々カットしている一方で効率的に運営がなされており、現状以上の事業効果の向上は見込めない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 耕作面積の維持はほぼできている。	A	総合判定	B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対外折衝の窓口機能が果たされている。	A	意見等	補助内容の見直しを検討されたい。	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある JAとの連携により事業の一部は役割分担が考えられるが、農家負担の増加が懸念される。	B			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県施策で類似の事業はない。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
【外部評価】 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し				意見等	少しでもたばこ農家戸数やたばこ耕作面積が増えるよう努力されたい。	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :							
基本事項	事業名	農業経営安定化支援事業								整理番号	511016	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	アスパラガス販売額 (JA老岐市)	目標	百万円	550	550	550	550	550
	根拠法令等														実績	百万円	335	324			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	アスパラガス農家数	目標								
	<1>農林業の振興												実績								
④生産基盤の整備										達成率	%	60.9	58.9	0.0	0.0	0.0					
事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業を取り巻く環境は、生産コストの高騰や流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足等、厳しい状況が続いている。収益向上に向けた生産・流通・販売対策強化、経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成、農山村の地域活性化と生産・生活環境基盤整備は今後の課題である。											名称等	アスパラガス栽培面積	目標							
	内容及び目的	JA老岐市の振興作物であるアスパラガスに特化して推進することで、老岐市農業の生産基盤強化を図る。												実績							
目標達成のための具体的手段・方法		国・県が実施する補助事業に採択されたものに対して、市の上乗せ補助金を増額し、補助率を高め、生産意欲の向上を図り、更なる農業振興に繋げる。										年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
	対象国庫・県補助事業 ・産地生産基盤パワーアップ事業(基金事業) ※資材費のみ 補助率 (国) 1/2 ※事業主体は担い手育成総合支援協議会であり、一般会計は通らない。  ・ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業 ※建込費含む 補助率 (県) 1/3, 2/5, 1/2 (市) 1/10										直接事業費							0	1,042	0	0
年度別事業概要	R6年度	アスパラガスハウス12.9a 総事業費 10,428千円×10%=1,042千円										財源内訳	国庫支出金								
	R7年度													県支出金							
	R8年度														地方債						
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	02	大	10	中	00	小	00		細	00				
		事業番号		05406		農業経営安定化支援事業										一般財源					
	財源名称	国庫支出金											補助率								
		県支出金												補助率							
判定	コメント及び合否											合否	合・否								
													合否								
財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度															
							直接事業費	0	0	0	0	0									
財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費																	
				直接事業費	0	0	直接事業費	1,042													
財源内訳	国庫支出金											国庫支出金	0								
		県支出金											県支出金	0							
財源内訳	地方債											地方債	0								
		その他特財											その他特財	0							
財源内訳	一般財源											一般財源	1,042								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、農業振興に必要な事業である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 JA壱岐市が策定する「第9次営農振興計画」で目標としている販売高100億円の達成に向けて、アスパラガス振興に取り組むことが重要である。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画の沿って実施し、園芸振興に繋げることができていたが、成果指標は達成できなかった。	B	総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培面積の拡大を通じて園芸振興に繋げることができている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	総合判定		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県補助事業に対する上乗せ補助である。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90			

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	農林課		班名 :	農業振興班		担当者名 :			
基本事項	事業名	和牛共進会支援事業								整理番号	511018			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし				和牛共進会開催 (各町大会・市大会) ※全共年は県大会・全国大会も含む	目標	回	3	3	3	3	3	
	根拠法令等	彦根市農業振興対策事業費補助金交付要綱											実績		回	2	2						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ③流通強化・ブランド化											達成率		%	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄を確立するため共進会を開催し、畜産農家の意識醸成を図る。											(目標達成を図るための指標)	目標									
	内容及び目的	本市農業の基幹作物である和牛の改良度を検証するとともに、肉用牛の振興目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄の確立を図る。 5年に1度開催される、全国和牛能力共進会での肉牛成績の如何によりさらなるブランド価値が高まることにより、本全共出品に向けての準備と機運醸成を各年度において進める。												実績									
	目標達成のための具体的手段・方法	平成29年度までは、旧町単位の協議会へ定額の補助金を交付していたが、支部数によって不均衡が生じるなどしていた。このことから、公平性を担保するため、平成30年度より、市和牛部会への補助金を「各町大会及び市大会の両大会の実施に要する経費の1/2以内」を交付するよう要綱等を改正し改善を図っている。												達成率	%								
	年度別事業概要	R6年度	第11回彦根市和牛共進会及び選考会 (1,378千円)											目標									
	R7年度	第12回彦根市和牛共進会及び選考会 (1,545千円) 長崎県和牛共進会 (3,215千円)										実績											
	R8年度	第13回彦根市和牛共進会及び選考会 (1,545千円)										達成率	%										
財源情報	予算科目	05	款	01	項	04	目	04	大	00	中	00	小	00	細	00							
		事業番号		05688		和牛共進会費										名称等		単位	5	6	7	8	9
	財源名称	国庫支出金											補助率										
		県支出金											補助率										
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度	名称等		単位	5	6	7	8	9								
		直接事業費	1,200	1,378	4,760	1,545	8,000	各地区和牛部会長会による内容調整	目標	回	3	3	3	3	3								
		国庫支出金						実績	回	2	3												
県支出金							目標																
地方債						実績																	
その他特財						達成率	%																
一般財源	1,200	1,378	4,760	1,545	8,000	目標																	
年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	実績																	
直接事業費	1,545	1,545	4,760	1,545	8,000	目標																	
国庫支出金						実績																	
県支出金						達成率	%																
地方債						目標																	
その他特財						実績																	
一般財源	1,545	1,545	4,760	1,545	8,000	達成率	%																
年度	R15年度	R16年度	全体事業費																				
直接事業費	1,545	1,545	直接事業費	37,368																			
国庫支出金			国庫支出金	0																			
県支出金			県支出金	0																			
地方債			地方債	0																			
その他特財			その他特財	0																			
一般財源	1,545	1,545	一般財源	37,368																			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助することが最適である	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（和牛部会）は妥当であり、全共に向けての機運の醸成のために必要な事業である	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活動に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	<p>今後も基幹作目である肉用牛の振興目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄を確立することが重要であるため。</p> <p>県共進会、全共へ向け、農家の機運を醸成するとともに、全国に誇れる和牛の生産地としてのブランド化の確立が肝要である。 全共（次回R9年度/於：北海道）の開催年にあつては、壱岐全体の農家で本事業に取り組むための所要の経費の予算措置が必要である。</p>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 部会活動に補助がなされる事業であり効果的である	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 部会及び対象農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各町大会の開催が一部のみ開催となった	B	総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大会の趣旨に則した部会活動がなされており、妥当な補助額であると見込んでいる	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象農家と併せて、部会活動に対する補助であり最も効率的である	A		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県に類似の施策はない。また、JA壱岐市畜産課を通じて部会活動が捕捉されている。	A		【外部評価】	総合判定
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等		

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :					
基本事項	事業名	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業							整理番号	511019	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	農業生産額 (畜産以外)	目標	百万円	1,329	1,329	1,329	1,329
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法							実績	百万円				1,257	1,282				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ④生産基盤の整備							達成率	%				94.6	96.5	0.0	0.0		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。収益向上に向けた生産・流通・販売対策強化、経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成、農山村の地域活性化と生産・生活環境基盤整備は今後の課題である。							活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9		
	内容及び目的	農林業の一層の発展に向けて「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「次代につなげる活力ある農林業産地の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」を図るため、各種施策と連携しながら、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業を実施する。								認定農業者数	目標	回	320	320	320	320	320		
	目標達成のための具体的手段・方法	農業者の経営規模拡大や高付加価値等による農業所得向上、次代の担い手の確保育成、農山村地域を活性化する活動に必要な施設・機械の導入を支援する。長崎県が定める各事業メニューにおける事業主体、採択要件、補助率により農林業者等の組織する団体または個人に対し補助する。 ※県の補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2~1/3、市の補助率は総事業費の1/10以上。									実績	回	323	316					
		年度別事業概要	R6年度	壱岐地域飼料生産組合：自走式ラップマシーン1台 (R5繰越事業) 壱岐たばこ移植機利用組合：たばこ移植機3台、(農)こくぶ 馬鈴薯収穫機1台						目標									
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	14 大	00 中	00 小	00 細	00	事業番号	05513	ながさき農林業・農山村構造改善加速化支援事業							
		国庫支出金									補助率								
	財源名称	県支出金	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金							補助率	1/2、2/5、1/3								
	地方債								充当率										
判定	コメント及び合否								合否	合・否									
財源内訳	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度	事業費の推移											
	直接事業費		2,032	3,844	0	0	0	年度											
	財源内訳	国庫支出金						R10年度											
		県支出金	1,562	2,981				R11年度											
		地方債						R12年度											
		その他特財						R13年度											
	一般財源	470	863				R14年度												
	直接事業費		0	0	0	0	0	R15年度											
	財源内訳	国庫支出金						R16年度											
		県支出金						全体事業費											
地方債							直接事業費	5,876											
その他特財							国庫支出金	0											
一般財源							県支出金	4,543											
国庫支出金						地方債	0												
県支出金						その他特財	0												
地方債						一般財源	1,333												
その他特財																			
一般財源																			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業実施により栽培面積の維持・拡大を目指すものであり最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	必要設備や機械の導入を図る上で必要な事業であり、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画を一部達成できた。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培面積の維持確保ができており、活動結果は得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	農林課		班名 :	農業振興班		担当者名 :					
基本事項	事業名	壱岐市新規就農者支援事業						整理番号	511020						事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度						実施義務	なし							成果指標 (目標達成度を図るための指標)	青年等就農計画認定数	目標	人	2	3	3	3	3	
	根拠法令等	壱岐市新規就農者支援事業実施要領												実績				人	1	2					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる												達成率				%	50.0	66.7	0.0	0.0	0.0		
<1>農林業の振興												目標													
②経営力の強化												実績													
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	農業の兼業化、高齢化による担い手不足を解決するため、担い手の育成・確保が壱岐農業の大きな課題となっている。												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9			
	内容及び目的	農業経営が不安定な状態にある新規就農者の就農開始にかかる費用の負担を補助することにより新規就農者の定着を図る。													新規就農者面談会・相談会の実施	目標	回	12	12	12	12	12			
		実績	回	13	12																				
	目標達成のための具体的手段・方法	機械・施設の取得、改良及び移転、家畜の導入、種苗の購入又は改植、農地の造成・改良又は復旧費用に対し、国県の補助事業対象外であり事業費の総額が200万円を限度とし、その費用の1/2以内を支援する。													目標										
実績																									
年度別事業概要	R6年度	壱岐市新規就農者支援事業 0円												財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度					
	R7年度	壱岐市新規就農者支援事業 1,000,000円													直接事業費	473	0	1,000	1,000	1,000					
	R8年度	壱岐市新規就農者支援事業 1,000,000円													国庫支出金										
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	03 中	00 小	00 細	00	新規就農独立支援事業				その他特財											
		事業番号		05378												一般財源	473	1,000	1,000	1,000					
	財源名称	国庫支出金							補助率							年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
		県支出金							補助率							直接事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
地方債							充当率							国庫支出金											
その他特財							補助率							県支出金											
判定	コメント及び合否							合否							地方債										
								合・否							その他特財										
												一般財源													
												直接事業費	0	0	直接事業費	8,473									
												国庫支出金			国庫支出金	0									
												県支出金			県支出金	0									
												地方債			地方債	0									
												その他特財			その他特財	0									
												一般財源			一般財源	8,473									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 新規就農者にとって効果的な施策であり、必要性は非常に高い。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 令和5年度から新規就農者に対する機械や施設導入に対する補助金として運用しているが、本事業により支援することで、新規就農者の就農直後の負担軽減と定着につなげることができるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市で実施することが最適である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援対象は妥当であり、新規就農者の獲得のために必要な事業である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国・県の事業対象とならないものを事業対象としており、経営の安定に寄与している。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 新規就農者にとっては、就農直後に安定した収入を得ることが難しいため、本事業により支援することで就農後の定着を図り、農業の発展につなげていく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国・県の事業対象とならないものを事業対象としており、経営の安定に十分な支援となっている。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和6年度については実績がなかった。	<b>C</b>	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新規就農者の獲得につながっており、相応の成果は得られている。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用・業務量が適正かつ効率的である。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はないが、庁内他課や関係機関と連携して情報発信に取り組んでいる。	<b>A</b>		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	【2次評価】 総合判定 意見等	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】 総合判定 意見等					

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :							
基本事項	事業名	農業生産価格高騰対策事業								整理番号	511021	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 6 年度								実施義務	なし		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	農業生産額の維持	目標	百万円	6,864	6,864			
	根拠法令等														実績	百万円	5,157	5,108			
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	75.1	74.4						
		<1> 農林業の振興											目標								
	② 経営力の強化								実績												
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	新型コロナウイルス感染拡大や国際情勢の影響を受け、農作物の生産に必要な原材料費(飼料、肥料、農薬)の価格が高騰しており農家経営を大きく圧迫している。										達成率	%								
		内容及び目的	価格高騰(国基準・R6春肥で「1.3倍」)に対する一定額を農業経営者(農家、法人等)に支援し、経営の継続と安定化を図る。									目標									
目標達成のための具体的手段・方法	① 肥料及び農薬の価格上昇額の15%に相当する額について、作付品目毎に、作付面積に応じて定額補助								実績												
	年度別事業概要	R6年度	20品目 20,771,280円 事務費 193,600円 計 20,964,880								財源内訳		年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度			
R7年度		事業廃止								直接事業費	31,211	21,159	0	0	0						
R8年度		事業廃止									国庫支出金	29,996									
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	12 中	00 小	00 細	00	事業番号	22153	農業生産価格高騰対策事業									
		国庫支出金							補助率												
	県支出金							補助率													
	地方債							充当率													
	その他特財							補助率													
判定	コメント及び合否									合否	合・否	事業費の推移	財源内訳		年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	
		直接事業費	0	0	0	0	0														
			国庫支出金																		
		県支出金																			
		地方債																			
その他特財																					
財源内訳	一般財源	年度		R15年度	R16年度	全体事業費															
		直接事業費	0	0	直接事業費	52,370															
		国庫支出金			国庫支出金	29,996															
		県支出金			県支出金	0															
		地方債			地方債	0															
その他特財			その他特財	0																	
一般財源			一般財源	22,374																	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 国・県の事業に準じた事業である。（R5まで）	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農業生産資材だけでなく、全ての産業において資材高騰が続く中、事業の継続は環境の変化に適応していない	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助額が少額となるケースも多く、事業の成果を判断することが難しい。	C	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	国・県の事業もR5で終了したため、R6をもって事業を廃止する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	C		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象品目を絞り重点的に支援が必要	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 品目により差異はあるが、経営面積の維持に繋がった。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 R5までは国の交付金事業に合わせて実施したが、R6は市単独事業にて実施。費用対効果が上がっていない。	C	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	C		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある R5まで国・県事業に上乘せした形で事業を実施。	C		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			1.70	【外部評価】	総合判定

- A 継続実施（見直しは行わない）
- B1 事業規模の拡充
- B2 事業規模の縮小
- B3 事業内容の改善・見直し
- B4 その他の見直し
- C 休止（隔年実施などへの変更）
- D 廃止（終期の設定等を含む）

【2次評価】

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

- |  |   |
|--|---|
| ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） | ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減         |
| ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 | ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

【外部評価】

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	農林課		班名 :	農業振興班		担当者名 :				
基本事項	事業名	特定地域づくり事業										整理番号	511023			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし				マルチワーカー	目標	人	2	2	3	3	3
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法										総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる					実績	人	2	3			
													< 1 > 農林業の振興	達成率	%			100.0	150.0	0.0	0.0	0.0		
											⑤農村集落活性化			新規就農者数 (雇用就農含む)	目標	人	2	2	2	2	2			
															実績	人	2	2						
															達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0			
															目標									
														実績										
														達成率	%									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や後継者不足が進行し、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手が不足している。										名称等		単位	5	6	7	8	9					
	内容及び目的	人口急減地域 (過疎地域) においては、事業者単位では仕事がない、一定の給与水準を確保できないなどの理由により、若者の地域への定着が難しく人口流出の要因となっている。このため、地域全体における年間を通じた仕事を創出し、雇用した職員を組合員の事業に従事するために派遣することで、地域の担い手を確保することを目的とした労働者派遣事業を行い、島内の若者の流出を防ぐと共にUターン者の移住を推進する。										活動指標 (目標達成のための指標)	検討会の開催	目標	回	4	4	4	4	4				
		各種イベントでの事業広報活動	目標	回	3	3	3	3	3															
	目標達成のための具体的手段・方法	本事業の実施主体である「宍州市農業支援事業協同組合 (代表理事組合長川崎裕司)」と「宍州地域雇用労力支援協議会 (会長宍州市農協農産園芸課長)」等と連携し、マルチワーカー (季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事) 人材確保するため、検討会の開催及び各種イベントでの事業広報活動を実施する。 マルチワーカーを派遣し、事業の継続と労働力不足を解消すること、また、派遣されたマルチワーカーは派遣先事業所、経営体の営農技術を習得することにより新規就農者として営農の独立もしくは雇用就農を目指す。										実績	回	2	2									
											目標													
											実績													
年度別事業概要	R6年度	宍州市特定地域づくり事業 (派遣職員経費、事務局運営費) 3,616,000円										年度	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (予算)	R8年度	R9年度							
	R7年度	宍州市特定地域づくり事業 (派遣職員経費、事務局運営費) 6,580,000円										直接事業費	2,986	3,616	6,580	6,580	6,580							
	R8年度	宍州市特定地域づくり事業 (派遣職員経費、事務局運営費) 6,580,000円										国庫支出金	1,493	1,808	3,290	3,290	3,290							
												県支出金												
												地方債												
												その他特財												
一般財源	1,493	1,808	3,290	3,290	3,290																			
財源内訳												年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度							
												直接事業費	6,580	6,580	6,580	6,580	6,580							
												国庫支出金	3,290	3,290	3,290	3,290	3,290							
												県支出金												
												地方債												
												その他特財												
財源情報												一般財源	3,290	3,290	3,290	3,290	3,290							
												年度	R15年度	R16年度	全体事業費									
												直接事業費	6,580	6,580	直接事業費	72,402								
												国庫支出金	3,290	3,290	国庫支出金	36,201								
											県支出金			県支出金	0									
											地方債			地方債	0									
											その他特財			その他特財	0									
											一般財源	3,290	3,290	一般財源	36,201									
判定	コメント及び合否										合否	合・否												

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 農業振興に基づき、必要性は高い。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 人手不足が深刻化する中、労働力不足を解消する貴重な存在となっている。また、派遣先の経営体の経営のノウハウを習得することにより経営技術の継承にもつながっている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 実施主体は「老岐市農業支援事業協同組合」でありJAを中心に取り組みを行っている。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 人手不足、担い手不足が課題となる中、地域の中心となる経営体となりうる。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果目標を達成させる事業内容となっている。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 利用を希望する農家（組合員）についても繁忙期が重なるため、一年を通して派遣できるような形態の確立が必要。（ワーカーはJA職員の身分であるため、農閑期にはJA園芸施設等にての業務に従事）また、利用を希望する農家からも負担金が高いとの声もあるため、利用する組合員の増加及びワーカーの確保が必要。	判断理由
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本組合に出資した者について本事業の活用可能であり、利用者にも相応の負担金が発生し運営を行っている。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 派遣職員及び派遣先の確保について検討を行う必要がある。	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 2年目以降成果が出て来ている。	<b>A</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域の労働力不足の解消及びワーカーの営農技術習得に繋がっている。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ワーカーや利用組合員を増やすための手立てが必要であるが、現行以外の手法はない。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県（振興局）や地域おこし協力隊との連携も必要。	<b>B</b>		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :					
基本事項	事業名	ながさき農業デジタル化促進事業					整理番号	511024				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度					実施義務	なし					農業生産額 (畜産以外)	目標	百万円	1,329	1,329	1,329	1,329	
	根拠法令等	ながさき農業デジタル化促進事業実施要綱									実績			百万円	1,257	1,282				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									達成率			%	94.6	96.5	0.0	0.0		
<1>農林業の振興									目標											
事業の対象・目的・内容	④生産基盤の整備									実績										
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	<p>沓岐市の園芸作物については、離島、中山間地域と厳しい条件の中で、園芸作物の安定供給はもとより基幹的な産業として寄与している。</p> <p>しかし、気象変動による不安定な作柄、高齢化による担い手不足、生産資材等の高騰で収益性の悪化が危惧されている為、「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、沓岐島の園芸産地の維持・拡大を図る。</p>									目標達成度を図るための指標)	目標								
		実績																		
	内容及び目的	<p>農林業の一層の発展に向けて「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、スマート農業技術等の体系的導入と産地基盤の整備・強靱化により高い生産性を有するスマート産地づくりに取り組み、定時・定量・定質(高品質)出荷の実現を進めるため、ながさき型スマート産地確立支援事業を実施する。</p>									活動指標 (目標達成のための行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9	
目標達成のための具体的手段・方法		<p>・園芸産地スマート農業技術導入支援事業：環境制御技術等による収益性の向上等への取り組みを支援。</p> <p>長崎県が定める各事業メニューにおける事業主体、採択要件、補助率により農林業者等の組織する団体または個人に対し補助する。 ※県の補助率は総事業費に対して、事業区分により1/3、市の補助率は総事業費の1/10以上。</p>										認定農業者数	目標	回	320	320	320	320	320	
										実績	回		323	316						
年度別事業概要	R6年度	(農)池西ファーム、湯岳中央機械利用組合、(農)原風自動操舵システム1式(田植機用)各1台									事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度		
		R7年度										直接事業費	0	738	0	0	0			
	R8年度											国庫支出金								
												県支出金		567						
財源情報	予算科目 05 款 01 項 03 目 26 大 00 中 00 小 00 細 00 事業番号 05578 ながさき農業デジタル化促進事業									地方債										
										その他特財										
										一般財源		171								
										年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
									直接事業費	0	0	0	0	0						
									国庫支出金											
									県支出金											
									地方債											
									その他特財											
									一般財源											
									年度		R15年度	R16年度	全体事業費							
									直接事業費	0	0	直接事業費	738							
									国庫支出金			国庫支出金	0							
									県支出金			県支出金	567							
									地方債			地方債	0							
									その他特財			その他特財	0							
									一般財源			一般財源	171							
判定	コメント及び合否					合否	合・否				財源内訳	年度		R15年度	R16年度	全体事業費				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 園芸振興を図る上で必要な事業である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 スマート農業の推進を図る上で、必要な事業であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県単独補助事業である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業実施により栽培面積の維持・拡大を目指すものであり最適である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 必要設備や機械の導入を図るために必要な事業であり、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標は達成できなかった。	<b>B</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培面積の維持確保ができており、活動結果は得られている。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	<b>A</b>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する。	<b>A</b>	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :						
基本事項	事業名	環境保全型農業直接支払交付金				整理番号	511025				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 年度				実施義務	なし					IPMの取組	目標	ha	234	222	221	221	221	
	根拠法令等	環境保全型農業直接支払交付金実施要領						実績	ha	234			183							
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								達成率	%	100.0	82.6	0.0	0.0	0.0					
	< 1 > 農林業の振興								目標	ha	5	5	3	3	3					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援する必要がある。								実績	ha	5	3							
		③流通強化・ブランド化								達成率	%	100.0	58.0	0.0	0.0	0.0				
	内容及び目的	<p>壱岐市においては、つや姫、特裁コシヒカリ・にこまる、特裁大豆及び壱岐黄金、その他有機野菜を中心に、以下のいずれかの取組を実施している団体に交付をする。</p> <p>環境保全に効果の高い取組に支援を行うことで、農家負担の軽減と産地のブランド化につながる。</p> <p>IPM (総合的病害虫・雑草管理) : 8,000円/10a (上限)</p> <p>有機農業 : 12,000円/10a※特に炭素貯留効果の高いものは14,000円/a</p> <p>取組広域化加算 : 4,000円/10a</p> <p>令和7年度から第3期目となり、交付単価が見直しされる</p>								目標										
		対象農家は化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組 (IPM) と地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動 (有機農業) のいずれかもしくは両方の取組を実施する。								実績										
										達成率	%									
										目標										
	目標達成のための具体的手段・方法									実績										
										達成率										
	年度別事業概要	R6年度	IPM・・・18,338a×交付単価8,000円/10a (上限)=14,670,400円																	
		R7年度	IPM・・・23,000a×交付単価4,000円/10a (上限)=9,200,000円																	
財源情報	R8年度	有機農業・・・290a×交付単価12,000円/10a=348,000円																		
		IPM・・・23,000a×交付単価4,000円/10a (上限)=9,200,000円																		
財源情報	予算科目	05	款	01	項	05	目	06	大	03	中	00	小	00	細	00				
		事業番号		05997		環境保全型農業直接支払交付金事業														
財源情報	財源名称	国庫支出金						補助率												
		県支出金		長崎県環境保全型農業直接支払交付金				補助率		3/4										
		地方債						充当率												
		その他特財						補助率												
判定	コメント及び合否					合否		合・否												
		年度		R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度								
		直接事業費		19,305		15,018		9,680		9,680		9,680								
		国庫支出金																		
		県支出金		14,487		11,264		7,260		7,260		7,260								
		地方債																		
財源内訳	財源内訳	その他特財																		
		一般財源		4,818		3,754		2,420		2,420		2,420								
		年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度								
		直接事業費		9,680		9,680		9,680		9,680		9,680								
		国庫支出金																		
		県支出金		7,260		7,260		7,260		7,260		7,260								
財源内訳	財源内訳	地方債																		
		その他特財																		
		一般財源		2,420		2,420		2,420		2,420		2,420								
		年度		R15年度		R16年度		全体事業費												
		直接事業費		9,680		9,680		直接事業費		131,123										
		国庫支出金						国庫支出金		0										
財源内訳	財源内訳	県支出金		7,260		7,260		県支出金		98,351										
		地方債						地方債		0										
		その他特財						その他特財		0										
		一般財源		2,420		2,420		一般財源		32,772										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 地球環境に配慮した農業生産を推進する交付金は本事業しかなくSDGs等の観点からも引き続き規模拡大に取り組む農業者を支援していく必要があるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が窓口となる必要があるため不可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 減農薬、減化学肥料によって生産される農作物が対象のためおおむね適切。時代や環境の変化にも適用している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 取組内容等は国・県が設定している	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和7年度から制度が見直しされ、交付単価が変更となっている。農家にとっては僅かな金額でも農業経営に必要な交付金となっていることから、農業者負担を減らし交付額に見合った補助事業となるよう工夫していく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 提供されている	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事務の煩雑さから申請しない方がいるため、より申請しやすい取り纏め方法等を検討する	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 離農による取組面積の減少や、申請者の減少によって当初計画を下回った。	B	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 国・県からの補助もあり、多額ではないが営農活動のサポートができています	A	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれたい。	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 表記方法等を申請しやすく改善しているが、原則国が定める方法のため困難	A		<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し） <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ない	A		総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 地球環境に配慮した農業をすることは大事なことである。農林課の方針どおり進められたい。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :					
基本事項	事業名	沓崎市畜舎消毒事業							整理番号	511026		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 9 年度							実施義務	なし			成果指標 (目標達成度を図るための指標)	繁殖牛飼養頭数	目標	頭	6,300	5,000	5,000	5,000
	根拠法令等										実績				頭	4,997				
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	< 1 > 農林業の振興							事業の背景 (課題・市民の要望等)	これまで家畜共済事業の中で行われてきた畜舎消毒について、共済事業の悪化によりR5より廃止となった。病気発生のリスクや畜舎内の衛生面を考慮すると最低でも年1回の消毒が必要であり、畜産農家より畜舎消毒の継続の要望も多い。		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	肥育牛飼養頭数	達成率	%	79.3	0.0	0.0	0.0	
		< 1 > 農林業の振興								内容及び目的	畜舎消毒は家畜の健康を守り、病気の発生リスクを低くするために有効であり、生産農場における疾病発生予防のためには欠かせないものとなっている。また消毒を行うことにより、ハエ・蚊・ゴキブリ等の衛生害虫の発生を抑えられ、大発生をさせると近隣住民にも多大な迷惑をかけることとなるため、その抑止にもつながる。 伝染病や病気の発生予防により繁殖子牛の日齢に応じた体重増加に寄与することが予想され、子牛セリ価格の安定も期待される。 沓岐農業の基幹種目である畜産業の経営の安定を目的とする。			目標	頭	1,480	1,490	1,500	1,510	
		④生産基盤の整備									目標達成のための具体的手段・方法			令和5年度より畜舎消毒は各地区和牛部会へ事業が引き継がれており、沓崎市農協和牛部会に対し、薬剤購入費に係る経費の1/2を補助する。(1/2は農家(和牛部会)負担)		実績	頭	1,485		
年度別事業概要	予算科目	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							財源情報			財源内訳	名称等		単位	5	6	7	8	9
		事業番号 05645 畜産振興総務費								年度別	畜舎消毒実施回数		目標	回		1	1	1	1	
											実績		回		1					
財源情報	財源名称	国庫支出金							判定	令和6年度		事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度		
		県支出金								直接事業費	0			165	640	640	640			
		地方債								国庫支出金										
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R7年度		財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度		
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	0	0	0			
										国庫支出金										
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R8年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R9年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R10年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R11年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R12年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R13年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R14年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R15年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R16年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R17年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R18年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R19年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R20年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R21年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R22年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R23年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R24年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R25年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R26年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R27年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R28年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R29年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R30年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R31年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R32年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R33年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R34年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R35年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R36年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R37年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R38年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R39年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R40年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R41年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R42年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00							合否	R43年度		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				
		事業番号 05645 畜産振興総務費								直接事業費	0			0	直接事業費	2,085				
										国庫支出金					国庫支出金	0				
判定	コメント及び合否	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00																		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼料価格の高騰、子牛販売価格の低迷が続く中、経費の節減につながっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 畜舎内に衛生管理の徹底を図ることにより伝染病の発生予防にもつながっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	伝染病や病気の発生を抑えることにより、子牛の日齢に応じた体重増加につながることも予想され、子牛セリ価格の安定も期待される。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 J A市岩崎和牛部会内で周知を図り、事業利用促進を図っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 畜舎内の衛生管理を図る他の手法は思い当たらない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全和牛部会での実施に至らなかった。	B	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 伝染病や病気、病害虫の発生を抑えられている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 薬剤費のみについて助成を行っており、液剤の散布は和牛部会が実施している。最小限の費用助成となっている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県では実施していない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 農林課の方針どおり進められたい。	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	農林課		班名 :	農業振興班		担当者名 :		
基本事項	事業名	新産地育成支援事業										整理番号	511027									
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 8 年度										実施義務	なし									
	根拠法令等																					
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																					
	< 1 > 農林業の振興																					
	③流通強化・ブランド化																					
事業の背景 (課題・市民の要望等)	農家の高齢化、後継者不足、世代交代が進まない中、エネルギー価格の上昇、販売価格の低迷と農家を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。このような中、収益性の向上を目指しJA壱岐市では、ばれいしょ (壱岐黄金) を新たな戦略品目と位置づけ作付規模拡大を図っている。																					
	内容及び目的	ばれいしょ (壱岐黄金) については、機械化が可能な土地利用型作物であり、そのため少数でも作業可能で、新たな1億円産地づくりの有力品目としてJA壱岐市も作付拡大を図っている。目標に向けた生産振興を図る上で機械化体系の整備は重要であるが、植付機・収穫関連機器の導入については、国・県の補助事業を活用することとしているが、産地の醸成と品質統一には種イモ更新が必要となるため、新産地育成に向け種イモ更新に支援を行う。																				
		新産地育成に向けばれいしょ (壱岐黄金) の種イモ更新を3年間に限定し1/3の助成を行う。																				
目標達成のための具体的手段・方法																						
年度別事業概要	R6年度	購入数量 11,100K 種いも購入額 3,885,000円 3885,000円×1/3≒1,294,300円																				
	R7年度	10a当り種イモ量=200K/10a キロ単価=385円/K R7作付面積 10ha 200K/10a×385円×10ha×1/3≒2,567千円																				
	R8年度	10a当り種イモ量=200K/10a キロ単価=385円/K R8作付面積 15ha 200K/10a×385円×15ha×1/3≒3,850千円																				
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	02	大	02	中	00	小	00	細	00						
	事業番号																					
	財源名称	国庫支出金											補助率									
		県支出金											補助率									
地方債												充当率										
その他特財												補助率										
判定	コメント及び合否											合否	合・否									
														合	否							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9													
		ばれいしょ作付面積	目標	ha	4	8	10	15	20													
			実績	ha	4	8																
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0													
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9												
	作付研修・現地指導の実施		目標	回	2	2	2	2	2													
			実績	回	2	2																
			目標																			
		実績																				
	事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度														
直接事業費			0	1,295	1,635	2,453	0															
国庫支出金																						
県支出金																						
地方債																						
その他特財																						
一般財源			1,295	1,635	2,453																	
財源内訳		年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度															
		直接事業費	0	0	0	0	0															
		国庫支出金																				
	県支出金																					
	地方債																					
その他特財																						
一般財源																						
財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費																		
	直接事業費	0	0	直接事業費	5,383																	
	国庫支出金			国庫支出金	0																	
	県支出金			県支出金	0																	
	地方債			地方債	0																	
その他特財			その他特財	0																		
一般財源			一般財源	5,383																		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 産地醸成のため、計画どおり作付面積の拡大が進んでおり、今後も支援の継続が必要と思われる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 彦根市農協ばれいしょ部会に属し、生産管理を徹底できる農家に限定している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 植付機・収穫関連機器については国・県事業を活用し導入を図っており、産地醸成のため、種子購入への助成は適した内容と思われる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 産地醸成のため期間を限定（令和6年～8年）して支援を行うこととしている。また、作付に必要な機器については国・県の事業を活用することとしている。ただし、作付面積拡大に伴い、種いもの確保が課題となる。	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 彦根市農協ばれいしょ部会に属し、生産管理を徹底できる農家に限定している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 植付機・収穫関連機器については国・県事業を活用し導入を図っており、産地醸成のため、種子購入への助成は適した内容と思われる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業計画どおりの作付面積の拡大が図れている。	A	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれたい。	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施にあたっては、彦根市農協及び彦根市農協ばれいしょ部会に委ねている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 種いもの購入費用のみに限定しており、産地醸成のための必要最小限の助成に留めている。	A	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県の助成とならない部分について助成を行っている。また、事業の実施については彦根市農協に委ねている。	A		意見等 作付面積の拡大や種いもの確保など、農林課の方針どおり進められたい。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :							
基本事項	事業名	スマート農業推進促進事業								整理番号	511028	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	認定農業者数	目標	人	320	320	320	320	320
	根拠法令等														実績	人	323	316			
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の多きな変化、担い手の高齢化や後継者不足などが深刻となっている。スマート農業機械等の導入を図るとともに、担い手不足に歯止めをかける必要がある。	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9	
		<1> 農林業の振興		目標																	
	①スマート農業の推進		実績																		
事業の背景 (課題・市民の要望等)	内容及び目的	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。スマート農業を取り入れ、担い手不足に歯止めをかけることを目的とする。								目標達成のための具体的な手段・方法	沓岐振興局農業普及課及び沓岐市農協と連携し、スマート農業に係る実演会や実証実験などにより推進を図り、スマート農業機械を導入する農業者に対し補助を行う。	財源内訳	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度		
		直接事業費		0	287	575	575	575													
		国庫支出金																			
年度別事業概要	R6年度	スマート農業機械 1件 287千円								財源内訳	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度						
	R7年度	スマート農業機械 2件 575千円														直接事業費	575	575	575	575	575
	R8年度	スマート農業機械 2件 575千円														国庫支出金					
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	11 中	00 小	00 細	00	補助率	判定	年度		R15年度	R16年度	全体事業費					
		事業番号		20442	スマート農業推進促進事業									直接事業費	575	575	6,037				
	国庫支出金									補助率				国庫支出金	0						
	県支出金									補助率				県支出金	0						
財源内訳	地方債									充当率			地方債	0							
	その他特財									補助率			その他特財	0							
	一般財源												一般財源	6,037							
コメント及び合否									合否	合・否											

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スマート農業を推進する上で、必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 農家の高齢化が進んでおり、農作業の負担軽減・省力化を図る為、スマート農業機械の導入を推進し、農業振興に繋げていくことが重要である。	スマート農業に必要な機械等の導入に必要な事業であるため。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある スマート農業機械は高額である為、補助率又は対象事業費を増額させることも必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった おおむね計画通りである。	B	【2次評価】 総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 農業振興に繋がっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見いだせない。	A	【外部評価】 総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない。	A		意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :							
基本事項	事業名	畜産経営体質強化飼料高騰対策事業							整理番号	511029	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	繁殖牛飼養頭数	目標	千円	6,000	6,300	5,000	5,000	5,000	
	根拠法令等													実績	千円	5,704	4,997				
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									達成率				%	95.1	79.3	0.0	0.0	0.0		
	<1>農林業の振興									目標											
	②経営力の強化									実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市の畜産業については、国際情勢やエネルギー価格の高騰などにより、飼料価格の急激な上昇、併せて節約志向の高まりによる枝肉価格の低迷が子牛販売価格の低迷に繋がり、安定した畜産経営の継続が危ぶまれる状況にある。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9	
	内容及び目的	飼料価格高騰の影響を受ける畜産・養鶏農家の負担軽減を図るため、畜産・養鶏経営体が契約及び購入した繁殖配合飼料、肥育用配合飼料、養鶏用配合飼料等につき飼料価格高騰の一部について支援を行い、体質強化を図る。											経営診断の実施	目標	人	5	5	5	5	5	
		目標達成のための具体的手段・方法	①配合飼料等価格安定制度加入者の配合飼料の契約数量に対し、2,000円/tを支援。 ②該当期間中購入した単体飼料(とうもろこし・マイロ・大麦・小麦・大豆油かす)及び配合飼料価格安定制度非加入農家が同期間に購入された配合飼料に対し、2,000円/tを支援。												実績	人	6	7			
															目標						
年度別事業概要	R6年度	【全農系】11,024 t 22,049,720円 【商系】1,434 t 2,868,000円 【事務費】575件 63,250円									事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
		R7年度	【配合飼料】11,111 t 22,222,000円 【単体飼料】1,308 t 2,616,000円 【附帯事業費】110円×550戸										直接事業費	24,904	24,981	24,899	24,899	24,899			
	R8年度		【配合飼料】11,111 t 22,222,000円 【単体飼料】1,308 t 2,616,000円 【附帯事業費】110円×550戸										国庫支出金								
												県支出金									
										地方債											
										その他特財											
財源情報	予算科目	05 款	01 項	04 目	02 大	18 中	05 小	289 細			一般財源	24,904	24,981	24,899	24,899	24,899					
		事業番号									年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度					
	財源名称	国庫支出金						補助率			直接事業費	24,899	24,899	24,899	24,899	24,899					
		県支出金						補助率			国庫支出金										
									地方債												
									その他特財												
判定	コメント及び合否								合否	合・否	財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
												直接事業費	24,899	24,899	直接事業費	298,875					
												国庫支出金			国庫支出金	0					
												県支出金			県支出金	0					
												地方債			地方債	0					
									その他特財			その他特財	0								
									一般財源	24,899	24,899	一般財源	298,875								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全畜産農家、養鶏農家を対象としている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼料価格の高騰が続いており、その補填は有効と思われる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本市農業の基幹種目である畜産業について経営の継続が厳しい状況が続いており、子牛価格の上昇が見込めるようになるまでは支援が必要。  子牛販売価格の全国平均価格が60万円（子牛生産者補給金制度発動基準）に達するまで支援の継続が妥当と考える。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全畜産農家、養鶏農家を対象としている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼料価格への補てんとともに子牛販売価格への補てん事業を併せて実施。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施した。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 農家の高齢化も重なり、畜産農家の減少及び飼養頭数の減少が続いている。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼料価格の高騰が続いており、その補填は有効と思われる。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県でも同様の事業を実施。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	農林課	班名 :	農林整備班	担当者名 :																
基本事項	事業名	中山間地域等直接支払交付金								整理番号	512001	名称・内容等					単位	5	6	7	8	9								
	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度								実施義務	あり						目標	ha	603	621	621	621	621							
	根拠法令等	中山間地域等直接支払交付金実施要領										対象農用地面積の維持・拡大【急傾斜】	実績	ha	603	621														
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0													
	< 1 > 農林業の振興											目標	ha	826	1,040	1,040	1,040	1,040												
④生産基盤の整備										対象農用地面積の維持・拡大【緩傾斜】	実績	ha	827	1,040																
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等) 中山間地域等では、過疎化・高齢化が進行する中で平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があることから、担い手の減少・耕作放棄の増加等が懸念されている。										(目標達成度を図るための指標)	達成率	%	100.1	100.0	0.0	0.0	0.0												
												目標																		
	内容及び目的 制度に取り組む団体(集落)は、農地の耕作・農業用施設の維持管理活動等を5年間継続することが必須となる。 交付金額は団体が管理する農地の条件と取組内容により算定する。 【田】急傾斜：(10割単価)21,000円/10a (8割単価)16,800円/10a 緩傾斜：(10割単価)8,000円/10a (8割単価)6,400円/10a 【畑】急傾斜：(10割単価)3,500円/10a										(目標達成のために行う活動実績)	目標																		
												実績																		
	目標達成のための具体的手段・方法 農地の耕作・農業用施設の維持管理活動等を行い、制度に取り組む団体へ交付金を交付する。 交付金は面積に応じて個人へ配分することが可能であり、交付金の一部を共同活動等の日当等に使用することが原則であり、生産条件不利の補正と耕作放棄地発生を防止する。 令和2年度～令和6年度(第5期対策)：5年1期										達成率	%																		
												目標																		
	年度別事業概要	R6年度	交付面積:1,661ha、交付金額：201,599千円、協定数：144集落 (急傾斜：621ha、緩傾斜：1,040ha)										年度						R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度							
		R7年度	交付面積:1,661ha、交付金額：201,599千円、協定数：144集落 (急傾斜：621ha、緩傾斜：1,040ha)										直接事業費						186,199	201,599	201,599	201,599	201,599							
	財源情報	財源名称	予算科目										05 款 01 項 05 目 06 大 02 中 00 小 00 細 00						事業番号 05971 中山間地域等直接支払交付金事業						国庫支出金 中山間地域等直接支払交付金 補助率 50					
			国庫支出金										中山間地域等直接支払交付金						補助率 25											
県支出金										長崎県中山間地域等支払交付金						補助率 25														
地方債																充当率														
その他特財																補助率 25														
判定	コメント及び合否										合否						合・否													
											年度						R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度									
											直接事業費						201,599	201,599	201,599	201,599	201,599									
											国庫支出金						100,799	100,799	100,799	100,799	100,799									
											県支出金						50,400	50,400	50,400	50,400	50,400									
										地方債																				
										その他特財																				
										一般財源						50,400	50,400	50,400	50,400	50,400										
										年度						R15年度	R16年度	全体事業費												
										直接事業費						201,599	201,599	直接事業費	2,403,788											
										国庫支出金						100,799	100,799	国庫支出金	1,201,888											
										県支出金						50,400	50,400	県支出金	600,950											
										地方債																				
										その他特財																				
										一般財源						50,400	50,400	一般財源	600,950											

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 国・県の補助が事業費の75%と高率な補助事業は他に類似事業が無い。 また、高齢化が進む中で地区内の自治公民館員や非農家を活動組織の構成員に取り込むことができ、耕作放棄地の予防保全に大きな役割を果たしている。 また耕作条件不利地に対する支援制度であり、当事業が無ければ廃れる農地は更に加速する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 活動組織は、地元地権者、関係団体で構成されている組織である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農地の生産活動は、洪水や土砂崩れを防ぐこと、美しい風景や生物のすみかを守るといった側面もあり環境維持のために適応している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 日本型直接支払制度（多面的・中山間）は最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 条件不利地の耕作放棄地等を増やさないためにも、当事業を取り組む面積の維持、拡大が必要であるが組織の代表者や事務局は高齢な方も多く、事務処理に苦慮している組織があり今後の事業継続が難航してくることも予想される。市が各集落の事務を行うことは適切でないため、より簡易な事務処理方針ができるよう検討が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業対象者の構成員は、農地所有者、耕作者、関係団体であり組織の協定により合意された事業であり偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農業振興地域対象農地のカバー率を向上させる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 協定農用地の拡大を更に図る必要がある。	B	【2次評価】 総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 5年一期の最終年度であり、次期対策に向けた地元説明会を今年度は開催した。事業内容も浸透しているため今後は必要に応じ開催を検討したい。	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 5年1期計画で認定している事業であり、事業の認知度も高くなっているため、業務量の変動は少なくなっている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の直接支払制度に関して、他に類似した事業は無い。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	農林課		班名 :	農林整備班		担当者名 :			
基本事項	事業名	多面的機能支払交付金事業						整理番号	512002														
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 8 年度						実施義務	あり														
	根拠法令等	多面的機能支払の実施に関する基本方針 (県要綱基本方針)																					
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる < 1 > 農林業の振興 ④生産基盤の整備																					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、農業用施設の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。																					
	内容及び目的	農地法面等草刈りや水路の泥上げ等管理作業に対する日当支払、また、水路・農道・ため池の軽微な補修や更新など行う活動に対して交付金による支援を行う。事業主体は老岐農地保全広域運営委員会で、島内の複数の活動組織(水利組合等)で構成される団体である。農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	全国的に耕作放棄地が増大する中で、農用地、農業用施設の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動に取り組む活動組織に対して田および畑の面積に応じて交付金を交付する。 R4~R8 : 第 4 期対策 (5 年 1 期) であり、令和 6 年度は 4 期対策の 3 年目となるため、事業継続実施ができるよう適宜、指導・助言を行う。																					
	年度別事業概要	R6年度	対象農用地面積 田141,357a 畑25,191a 合計166,548a																				
	R7年度	対象農用地面積 田141,357a 畑25,191a 合計166,548a																					
	R8年度	対象農用地面積 田141,357a 畑25,191a 合計166,548a																					
財源情報	予算科目	05	款	01	項	05	目	06	大	01	中	00	小	00	細	00							
		事業番号		05948		多面的機能支払交付金事業																	
	財源名称	国庫支出金	多面的機能支払交付金事業						補助率	50													
		県支出金	長崎県多面的機能支払交付金事業						補助率	25													
地方債								充当率															
その他特財								補助率	25														
判定	コメント及び合否							合否	合・否														
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9													
		協定農用地面積の維持・拡大	目標	ha	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665														
			実績	ha	1,665	1,665																	
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0														
		技術研修会の開催 (5年に1回実施)	目標	回	1	1	1	1	1														
			実績	回	0	0																	
	達成率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0															
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	5	6	7	8	9													
		老岐農地保全広域運営委員会の開催	目標	回	1	1	1	1	1														
			実績	回	1	1																	
活動組織の指導・助言		目標	回	1	1	1	1	1															
	実績	回	1	1																			
	目標																						
	実績																						
事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																
	直接事業費		118,181	123,332	123,332	123,332	123,332																
	財源内訳	国庫支出金	59,091	61,666	61,666	61,666	61,666																
		県支出金	29,545	30,833	30,833	30,833	30,833																
		地方債																					
		その他特財																					
	一般財源		29,545	30,833	30,833	30,833	30,833																
	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																
	直接事業費		123,332	123,332	123,332	123,332	123,332																
	財源内訳	国庫支出金	61,666	61,666	61,666	61,666	61,666																
県支出金		30,833	30,833	30,833	30,833	30,833																	
地方債																							
その他特財																							
一般財源		30,833	30,833	30,833	30,833	30,833																	
年度		R15年度	R16年度	全体事業費																			
直接事業費		123,332	123,332	直接事業費	1,474,833																		
財源内訳	国庫支出金	61,666	61,666	国庫支出金	737,417																		
	県支出金	30,833	30,833	県支出金	368,708																		
	地方債			地方債	0																		
	その他特財			その他特財	0																		
一般財源		30,833	30,833	一般財源	368,708																		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域資源を活用した制度である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 日本型直接支払制度（多面的・中山間）は最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は壱岐農地保全広域運営委員会が事業主体となり、全体99の活動組織が参加している事業である。実施状況の報告を「いき農村環境保全協議会(市の組織)」へ事務委託を行っていたが、令和4年度にこの組織を1本化し直轄で事業実施できる体制づくりを図った。今後は組織の事務効率化を図るため、指導及び助言が必要となってくる。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協定農地の受益者と構成員は地元で営農展開する団体であり偏りは無い。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農業振興地域対象農地のカバー率を向上させる。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 協定農用地の拡大を更に図る必要がある。	B	総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 広域の組織及び事務局の協議会を一本化し業務遂行の分離化を解消した。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 5年1期計画で認定している事業であり、事業の認知度も高くなっているため、業務量の変動は少なくなっている。	B			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の直接支払制度に関して、他に類似した事業は無い。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70			

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	農林課		班名 :	農林整備班		担当者名 :		
基本事項	事業名	松くい虫防除事業								整理番号	512010			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 16 年度 ~ 令和 年度								実施義務	あり				松くい虫防除の薬剤空中散布 実施箇所数	目標	箇所	5	6	—	—	—
	根拠法令等	森林病虫害等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県森林病虫害等防除事業補助金実施要綱											実績			箇所	5	6				
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる < 1 > 農林業の振興 ④生産基盤の整備											達成率		%	100.0	100.0					
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病虫害防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。											松くい虫防除の薬剤地上散布 実施箇所数	目標	箇所	17	16	18	18	18		
	内容及び目的	松くい虫による松枯れの被害拡大を防止し、松林の健全な育成・保全を図る。												実績	箇所	17	16					
		目標達成のための具体的手段・方法	松くい虫(マツノザイセンチュウ)を発病枯れ松から健全松に運んでいるカミキリ虫の駆除のため、ヘリコプターによる薬剤の空中散布及び動力噴霧器による薬剤の地上散布を行い、被害松の発生を防ぐ。											達成率	%	100.0	100.0					
	年度別事業概要		R6年度	空中・地上散布の委託 6,050千円										目標								
	R7年度	地上散布の委託 4,309千円										実績										
	R8年度	地上散布の委託 4,309千円										達成率	%									
財源情報	予算科目	05 款	02 項	02 目	04 大	00 中	00 小	00 細	00	事業番号			06063			森林病虫害防除費						
		国庫支出金									補助率											
	県支出金	森林病虫害等防除損失補償金								補助率	10/10											
	地方債									充当率												
	その他特財									補助率												
判定	コメント及び合否									合否	合・否											
		財源内訳														年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度	
		直接事業費															5,630	6,050	4,309	4,309	4,309	
		国庫支出金																				
県支出金															3,601	3,885	2,613	2,613	2,613			
地方債																						
その他特財																						
一般財源															2,029	2,165	1,696	1,696	1,696			
年度														R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
直接事業費															4,309	4,309	4,309	4,309	4,309			
国庫支出金																						
県支出金															2,613	2,613	2,613	2,613	2,613			
地方債																						
その他特財																						
一般財源															1,696	1,696	1,696	1,696	1,696			
年度														R15年度	R16年度	全体事業費						
直接事業費															4,309	4,309	直接事業費	54,770				
国庫支出金																	国庫支出金	0				
県支出金															2,613	2,613	県支出金	33,616				
地方債																	地方債	0				
その他特財																	その他特財	0				
一般財源															1,696	1,696	一般財源	21,154				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松枯被害対策として必要である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。散布の春期予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松枯を防止することを目的としており、市が主導するべきものである。	<b>A</b>			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯状況を把握し、事業遂行に努めている。	<b>A</b>			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯の予防措置として実施するものであり、最適である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和7年度については、ヘリによる空中散布を計画していたが、墜落事故により長崎県内全域において、ヘリ防除中止となり、当初空中散布で防除する区域を地上散布で防除を実施するよう散布方法・散布範囲の見直しを行った。今後空中散布の再開が未定なため、ヘリ防除に代わる防除方法の検討や散布区域の見直しを随時図っていききたい。	【2次評価】	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県標準単価に則り実施している。	<b>A</b>			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 散布区域の見直しを図った。	<b>A</b>			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り実施できた。	<b>A</b>	総合判定	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 県標準単価に則り実施しており、松枯を最小限に抑えることができている。	<b>A</b>			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 単独事業分の森林環境譲与税活用検討。	<b>B</b>			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の事業で行っている。	<b>A</b>			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【外部評価】 総合判定		

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	農林課		班名 :	農林整備班		担当者名 :																																																																																																																																																																																																																																									
基本事項	事業名	薬剤樹幹注入事業							整理番号	512013																																																																																																																																																																																																																																																			
	事業期間	令和 16 年度 ~ 令和 年度							実施義務	あり																																																																																																																																																																																																																																																			
	根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病虫害防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病虫害防除事業補助金実施要綱																																																																																																																																																																																																																																																											
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる < 1 > 農林業の振興 ④生産基盤の整備																																																																																																																																																																																																																																																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病虫害防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。																																																																																																																																																																																																																																																											
	内容及び目的	松くい虫による松枯れの被害拡大を防止するため、薬剤樹幹注入を実施する。																																																																																																																																																																																																																																																											
	目標達成のための具体的手段・方法	健全な松樹の樹幹に薬剤を注入し、松くい虫による被害の防止を図り、松林の健全な育成・保全を行う。																																																																																																																																																																																																																																																											
	年度別事業概要	R6年度	樹幹注入業務の委託 1,551千円																																																																																																																																																																																																																																																										
	R7年度	樹幹注入業務の委託 1,551千円																																																																																																																																																																																																																																																											
	R8年度	樹幹注入業務の委託 1,551千円																																																																																																																																																																																																																																																											
財源情報	予算科目	05	款	02	項	02	目	04	大	00	中	00	小	00	細	00	事業番号 06063 森林病虫害防除費																																																																																																																																																																																																																																												
	財源名称	国庫支出金								補助率																																																																																																																																																																																																																																																			
		県支出金								補助率																																																																																																																																																																																																																																																			
		地方債								充当率																																																																																																																																																																																																																																																			
その他特財									補助率																																																																																																																																																																																																																																																				
判定	コメント及び合否								合否	合・否																																																																																																																																																																																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業進捗状況・達成度</th> <th colspan="2">名称・内容等</th> <th>単位</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">成果指標 (目標達成を図るための指標)</td> <td rowspan="3">松くい虫薬剤樹幹注入本数</td> <td>目標</td> <td>本</td> <td>150</td> <td>383</td> <td>383</td> <td>383</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>本</td> <td>180</td> <td>383</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>%</td> <td>120.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">活動指標 (目標達成のために行う活動実績)</td> <td rowspan="2">樹幹注入対象松本数</td> <td>目標</td> <td>本</td> <td>32</td> <td>56</td> <td>56</td> <td>56</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>本</td> <td>43</td> <td>56</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="12">事業費の推移</td> <td colspan="2">年度</td> <td>R5年度(実績)</td> <td>R6年度(実績)</td> <td>R7年度(予算)</td> <td>R8年度</td> <td>R9年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度</td> <td>R10年度</td> <td>R11年度</td> <td>R12年度</td> <td>R13年度</td> <td>R14年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度</td> <td>R15年度</td> <td>R16年度</td> <td colspan="3">全体事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>直接事業費</td> <td colspan="2">18,612</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>国庫支出金</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td>県支出金</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td>その他特財</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> <td>一般財源</td> <td colspan="2">18,612</td> </tr> </tbody> </table>														事業進捗状況・達成度		名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	成果指標 (目標達成を図るための指標)	松くい虫薬剤樹幹注入本数	目標	本	150	383	383	383	383	実績	本	180	383				達成率	%	120.0	100.0	0.0	0.0	0.0		目標							実績							達成率	%						活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	樹幹注入対象松本数	目標	本	32	56	56	56	56	実績	本	43	56					目標							実績								目標							実績							事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度	直接事業費		1,551	1,551	1,551	1,551	1,551	財源内訳	国庫支出金						県支出金						地方債						その他特財						一般財源		1,551	1,551	1,551	1,551	1,551	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	直接事業費		1,551	1,551	1,551	1,551	1,551	財源内訳	国庫支出金						県支出金						地方債						その他特財						一般財源		1,551	1,551	1,551	1,551	1,551	年度		R15年度	R16年度	全体事業費			直接事業費		1,551	1,551	直接事業費	18,612		財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0		県支出金			県支出金	0		地方債			地方債	0		その他特財			その他特財	0		一般財源		1,551	1,551	一般財源	18,612
事業進捗状況・達成度		名称・内容等		単位	5	6	7	8	9																																																																																																																																																																																																																																																				
成果指標 (目標達成を図るための指標)	松くい虫薬剤樹幹注入本数	目標	本	150	383	383	383	383																																																																																																																																																																																																																																																					
		実績	本	180	383																																																																																																																																																																																																																																																								
		達成率	%	120.0	100.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																					
		目標																																																																																																																																																																																																																																																											
		実績																																																																																																																																																																																																																																																											
		達成率	%																																																																																																																																																																																																																																																										
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	樹幹注入対象松本数	目標	本	32	56	56	56	56																																																																																																																																																																																																																																																					
		実績	本	43	56																																																																																																																																																																																																																																																								
		目標																																																																																																																																																																																																																																																											
		実績																																																																																																																																																																																																																																																											
		目標																																																																																																																																																																																																																																																											
		実績																																																																																																																																																																																																																																																											
事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																																																																																																																																																																																																																																																						
	直接事業費		1,551	1,551	1,551	1,551	1,551																																																																																																																																																																																																																																																						
	財源内訳	国庫支出金																																																																																																																																																																																																																																																											
		県支出金																																																																																																																																																																																																																																																											
		地方債																																																																																																																																																																																																																																																											
		その他特財																																																																																																																																																																																																																																																											
	一般財源		1,551	1,551	1,551	1,551	1,551																																																																																																																																																																																																																																																						
	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																																																																																																																																																																																																																																																						
	直接事業費		1,551	1,551	1,551	1,551	1,551																																																																																																																																																																																																																																																						
	財源内訳	国庫支出金																																																																																																																																																																																																																																																											
		県支出金																																																																																																																																																																																																																																																											
		地方債																																																																																																																																																																																																																																																											
その他特財																																																																																																																																																																																																																																																													
一般財源		1,551	1,551	1,551	1,551	1,551																																																																																																																																																																																																																																																							
年度		R15年度	R16年度	全体事業費																																																																																																																																																																																																																																																									
直接事業費		1,551	1,551	直接事業費	18,612																																																																																																																																																																																																																																																								
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0																																																																																																																																																																																																																																																								
	県支出金			県支出金	0																																																																																																																																																																																																																																																								
	地方債			地方債	0																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他特財			その他特財	0																																																																																																																																																																																																																																																								
	一般財源		1,551	1,551	一般財源	18,612																																																																																																																																																																																																																																																							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松枯被害対策として必要である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では本事業が有効な手段と考えられており、松林の保全のため樹幹注入本数を増やす方向で検討したい。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松枯を防止することを目的としていること、また注入時期の適期及び薬剤の取り扱い等、専門知識が必要であるため市が行うべきものである。	<b>A</b>				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯状況を把握し、事業遂行に努めているが、被害状況も年々拡大傾向にあるため、事業範囲の拡大を図りたい。	<b>B</b>				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯の予防措置として実施するものであり、最適である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 管内について、松くい虫防除の効果が乏しい箇所が見受けられる。その上で予防効果の期待できる薬剤の樹幹注入本数を増やすことを検討し、ブロック別等計画的に事業を行いたい。予算についても、森林環境贈与税の活用を検討していきたい。	【2次評価】		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 優先順位の高い場所から事業を実施しており、偏りは無い。	<b>A</b>				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業範囲の拡大（注入本数の拡大）を行い、松枯れ被害防止に努めたい。	<b>B</b>				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初予定の数量は、実施できた。	<b>A</b>	総合判定	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 松枯れ被害防止に起因できた。	<b>A</b>			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 森林環境譲与税の活用の余地がある。	<b>B</b>			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 森林環境譲与税の活用の余地がある。	<b>B</b>	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	【外部評価】 総合判定			
				意見等			

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	農林課		班名 :	農林整備班		担当者名 :							
基本事項	事業名	保安林等保全管理事業										整理番号	512014		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9				
	事業期間	令和 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし			成果指標 (目標達成度を図るための指標)	下刈り等作業実施面積	目標	a	350	350	400	400	400			
	根拠法令等													実績				a	350	350							
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる												成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0						
		<1>農林業の振興														目標											
		④生産基盤の整備														実績											
事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林の役割に対する市民の関心は、地球温暖化や水源確保の上で高くなっている。また、風の強い地域には欠かすことの出来ない防風保安林(松林)の成長を促す事業であり、公益性が高く市で実施することが妥当である。												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	達成率	%												
	内容及び目的	保安林等松林の下刈り(石田町・郷ノ浦町・勝本町)										名称等			単位	5	6	7	8	9							
		目標達成のための具体的手段・方法	松樹(保安林)の成長を促すため、植栽後の下刈り(除草)及び枝打ち・除伐作業を森林組合及び地元自治公民館に委託し行う。													下刈り等実施箇所	目標	箇所	3	3	3	3	3				
年度別事業概要	R6年度		保安林等松林の下刈りの委託 1,409千円										財源内訳	直接事業費	R5年度(実績)		1,197	1,409	1,593	1,593	1,593						
		R7年度	保安林等松林の下刈りの委託 1,593千円												国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	1,197	1,409	1,593	1,593	1,593			
			R8年度	保安林等松林の下刈りの委託 1,593千円																R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度			
財源情報	予算科目	05		款	02	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00	事業費の推移	直接事業費						1,593	1,593	1,593
		事業番号		06042		林業振興費										国庫支出金	県支出金			地方債	その他特財	一般財源	1,593	1,593	1,593	1,593	1,593
		国庫支出金											補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	直接事業費	R15年度	1,593	1,593	全体事業費		18,536						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	1,593	1,593	1,593	1,593	18,536																
							国庫支出金											補助率									
財源情報	財源名称	国庫支出金											補助率		国庫支出金											0	
		県支出金											補助率			県支出金											0
		地方債											充当率				地方債										
財源内訳	その他特財											補助率		その他特財											0		
		国庫支出金											補助率			一般財源	1,593	1,593	1,593	1,593	18,536						
		県支出金											補助率		一般財源		1,593	1,593	1,593	1,593	18,536						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容 (判断理由、課題等)		総合自己評価 (所管部署)			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由		
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 近年松枯れも多い中、松の生育に対し健全な状態を保つために合致している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 必要な箇所を実施しており、最適であるが、今後の松の状況によっては、施工範囲の見直しも考えられる。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 松枯が進んでいる場所があるため、事業実施箇所の見直しが必要である。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りはない。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 松の健全な状態を保つために必要な作業であり、効果向上の余地はない。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施。	A	総合判定 意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域の協力の下で実施しており、松の生育促進が図られている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域の協力が得られれば、費用を減らすことが可能な地区もあり。	B			<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県事業もあり、実施について協議が必要である。	B	【外部評価】			
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	総合判定			

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	農林課		班名 :	農林整備班		担当者名 :					
基本事項	事業名	森林環境譲与税事業										整理番号	512015												
	事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 年度										実施義務	あり												
	根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律																							
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる < 1 > 農林業の振興 ④生産基盤の整備																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林の有する公益的な機能 (地球温暖化の防止、水源涵養、災害防止など) は、広く国民に恩恵を与えるものであり、適切な森林整備を進めていくことは、国土や国民の命を守ることに繋がる。このため、国において、平成31年4月1日に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行され、市町村が森林の整備などを実施するために必要な財源を安定的に確保することを目的に森林環境税及び森林環境譲与税制度が創設された。																							
	内容及び目的	本市の山林は防風・防砂・防潮のための松林帯やダム (勝本ダム、永田ダム) やため池などに流れ込む貴重な水源林として、その多くがながさき水源の森に指定されており、市民の公益的機能に対する期待は大きくなっている。このため、今後も森林が持つ公益的機能を十分に発揮するため、森林整備の実施は不可欠である。これらを背景に、森林環境譲与税を有効に活用し、地域の実情に合わせた効果的な取組を進める。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	森林経営管理制度に基づく森林整備の推進、既存事業の対象とならない森林等の整備に係る新たな支援、松くい虫被害対策等の森林整備の促進。森林組合や林業経営体、林研グループ等が行う担い手対策の支援、林業就業促進の支援等の担い手確保、育成の促進。森林の魅力を発信するイベントの開催、地域材等の需要拡大、木育に関する取組みの拡大等の木材利用、普及啓発の促進。																							
年度別事業概要	R6年度	森林環境譲与税基金積立金 9,256千円 繰入金 6,710千円 (森林経営管理意向調査、樹幹注入)																							
	R7年度	森林環境譲与税基金積立金 9,256千円 繰入金 15,938千円 (集積計画作成、森林管理 (間伐)、油圧ショベル)																							
	R8年度	森林環境譲与税基金積立金 9,256千円 (森林経営管理意向調査、集積計画作成、森林管理 (間伐))																							
財源情報	予算科目	05	款	02	項	02	目	03	大	00	中	00	小	00	細	00	事業番号 06056 森林保全造林事業費								
	財源名称	国庫支出金											補助率												
		県支出金	森林環境贈与税基金積立金										補助率	10/10											
		地方債											充当率												
	その他特財											補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9																
		森林経営管理事業 (意向調査、集積計画、森林管理 (間伐))	目標	ha	-	10	10	10	10	10															
			実績	ha	-	21																			
			達成率	%	-	210.0	0.0	0.0	0.0	0.0															
			目標	ha																					
			実績	ha																					
	達成率		%																						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9																
		関係機関会議	目標	回	2	2	2	2	2	2															
			実績	回	2	2																			
		目標																							
		実績																							
目標																									
実績																									
事業費の推移	年度		R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (予算)	R8年度	R9年度																		
	直接事業費		7,384	9,256	9,256	9,256	9,256																		
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金	7,384	9,256	9,256	9,256	9,256																		
		地方債																							
		その他特財																							
	一般財源																								
	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																		
	直接事業費		9,256	9,256	9,256	9,256	9,256																		
	財源内訳	国庫支出金																							
県支出金		9,256	9,256	9,256	9,256	9,256																			
地方債																									
その他特財																									
一般財源																									
年度		R15年度	R16年度	全体事業費																					
直接事業費		9,256	9,256	直接事業費	109,200																				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0																				
	県支出金	9,256	9,256	県支出金	109,200																				
	地方債			地方債	0																				
	その他特財			その他特財	0																				
一般財源			一般財源	0																					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 森林の有する公益的な機能は、広く国民に恩恵を与えるものであり、適切な森林整備を進めていくことは、国土や国民の命を守ることに繋がる。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 森林環境譲与税の活用に向けた基本方針の一つでもある森林経営管理制度に基づく森林整備の推進について、森林所有者の自発的な森林整備が困難な状況であることから、森林を集積管理し地球温暖化防止に向けて森林吸収源対策を目的に森林整備を進める必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 森林環境譲与税は市町村に交付される財源であり、市が用途を検討し、実施するものである。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経営管理制度については、意向調査を行い事業を進めるため事業目的に見合っている。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 基本方針として定めている森林経営管理制度に基づく森林整備を実施しており、適切である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 森林環境譲与税には用途が定められており、森林の整備に関する施策、森林整備を担う人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進などに関する施策を行うことを基本方針としている。その中でも国が推進する政策の一つである経営管理制度の取り組みを行っていかねばならないため、計画、意向調査、間伐実施のサイクルの構築が必要である。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経営管理制度については、意向調査を行い事業を進める方式のため偏りは無い。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 経営管理制度については、意向調査、集積計画、間伐実施のサイクル体制を構築する必要がある。	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 整備効率性等を考慮し、意向調査の範囲を追加したことで、集積計画を次年度に実施することとした。	<b>B</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 森林環境譲与税の活用のため、県、市、森林組合で協議を行った結果、基本方針の策定が完了した。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 財源については、森林環境譲与税基金を活用した。	<b>A</b>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 譲与税以外の余地はない。	<b>A</b>	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	
				意見等	